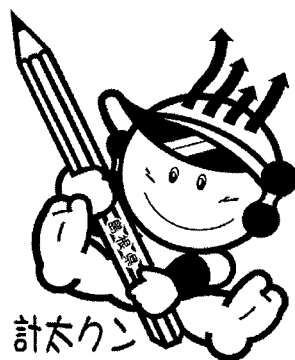


平成 24 年

島 根 の  
人 口 移 動 と 推 計 人 口



島根県政策企画局統計調査課

この報告書は、平成23年10月から平成24年9月の間、島根県が実施した「人口移動調査」の結果を、年報としてとりまとめたものです。

人口移動調査は、「島根県人口移動調査規則」に基づいて、昭和47年から毎月実施しており、「住民基本台帳法」及び「外国人登録法（※）」の規定により届け出のあった県外からの転入者、県外への転出者、県内の市町村間で移動した者のうち転入したもの及び市町村長が住民基本台帳法第8条の規定に基づき職権で住民票に記載し、又は住民票から削除した者並びに日本国籍を有しない出生児及び死亡者を対象として、人口移動の実態を把握するものです。

また、推計人口は、5年ごとに実施される国勢調査人口に人口移動調査の結果を加算、減算し、10月1日現在での年齢別人口などを推計しており、この報告書では、「平成22年国勢調査（確定値）」を基準としています。

この報告書が各種施策、経済活動などのため幅広く活用されるよう期待するとともに、調査にご協力いただいた県民、市町村の皆さまに厚くお礼申し上げます。

島根県政策企画局統計調査課

## 目 次

|                   |    |
|-------------------|----|
| ご利用に当たって          | 1  |
| 調 査 結 果 の 概 要     |    |
| 第1章 推計人口          |    |
| 1 概要              | 3  |
| 2 市町村別推計人口        | 5  |
| 3 人口の年齢構成         | 7  |
| 第2章 人口動態          |    |
| 1 概 要             | 9  |
| 2 自然動態            | 11 |
| (1) 概 要           | 11 |
| ア 出生              | 11 |
| イ 死亡              | 11 |
| (2) 市町村別自然動態      | 13 |
| 3 社会動態            | 14 |
| (1) 概 要           | 14 |
| ア 県外転入            | 14 |
| イ 県外転出            | 14 |
| ウ 県内移動            | 14 |
| (2) 市町村別社会動態      | 16 |
| (3) 年齢（5歳階級）別移動者数 | 18 |
| ア 県外転入            | 18 |

※ 外国人登録法は、今調査期間中の平成24年7月9日に廃止となった。

|                         |    |
|-------------------------|----|
| イ 県外転出                  | 19 |
| ウ 県外転出入の状況              | 19 |
| エ 県内移動                  | 20 |
| オ 人口移動率                 | 20 |
| (4) 年齢（各歳）別県外転出入の状況     | 21 |
| (5) 移動理由別移動者数           | 22 |
| ア 県外転入                  | 23 |
| イ 県外転出                  | 24 |
| ウ 県内移動                  | 24 |
| (6) 年齢（5歳階級）別・移動理由別移動者数 | 25 |
| ア 県外転入                  | 25 |
| イ 県外転出                  | 25 |
| ウ 県内移動                  | 26 |
| (7) 地域別移動者数             | 27 |
| ア 県外転入                  | 27 |
| イ 県外転出                  | 28 |
| ウ 転入超過                  | 28 |
| エ 県内移動                  | 29 |
| (8) 県内居住歴の有無別転入者の状況     | 30 |

## 統計表

### （統合表）

|                  |    |
|------------------|----|
| 第1表 月別推計人口・人口動態  | 33 |
| 第2表 年別推計人口・人口動態  | 36 |
| 第3表 年齢階級（3区分）別人口 | 38 |

### （推計人口）

|                   |    |
|-------------------|----|
| 第4表 市町村別推計人口・人口動態 | 40 |
| 第5表 市町村別年齢構成（3区分） | 42 |
| 第6表 男女・年齢（各歳）別人口  | 44 |
| 第7表 市町村・年齢階級別人口   | 47 |
| 第8表 市町村・年齢（各歳）別人口 | 52 |

### （人口動態）

|                                           |    |
|-------------------------------------------|----|
| 第9表 年齢階級・移動理由別移動者数（男女計、男、女）               | 62 |
| 第10表 年齢（各歳）別・移動理由別移動者数（男女計、男、女）           | 65 |
| 第11表 地域別・移動理由別移動者数（男女計、男、女）               | 74 |
| 第12表 市町村・移動理由別移動者数                        | 77 |
| 第13表 市町村・都道府県間移動者数（県外転入）                  | 82 |
| 第14表 市町村・都道府県間移動者数（県外転出）                  | 83 |
| 第15表 市町村間移動者数                             | 84 |
| 第16表 島根県居住歴有無別・年齢階級別・移動理由別県外転入者数（男女計、男、女） | 85 |
| 第17表 島根県居住歴有無別・地域別・移動理由別県外転入者数（男女計、男、女）   | 87 |

## 参考資料

|             |    |
|-------------|----|
| 島根県人口移動調査規則 | 89 |
|-------------|----|

# ご利用に当たって

## 1 利用上の注意

- (1) この報告書は、「島根県人口移動調査規則」に基づいて実施された平成23年10月1日から平成24年9月30日までの「島根県人口移動調査」の結果に基づいて作成しています。（外国人を含む。）
- (2) 本書の統計表の国勢調査実施年10月1日現在の人口は国勢調査による人口であり、年間の人口移動者数は島根県人口移動調査によっているため、各項目の数値の総和は一致していません。
- (3) 平成22年10月1日現在以降の人口は、平成22年国勢調査確定値を基準としており、「平成22年島根の人口移動と推計人口」による数値とは異なっています。
- (4) 移動者の年齢は、平成24年9月30日現在の満年齢としています。

## 2 用語の説明

### (1) 人口動態関係

- ア 人口増減数＝自然増減数＋社会増減数
- イ 人口増減率＝1年間の人口増減数／前年10月1日現在人口×100
- ウ 自然増減数＝出生児数－死亡者数
- エ 自然増減率＝1年間の自然増減数／前年10月1日現在人口×100
- オ 出生率＝出生児数（前年10月1日～9月30日）／各年10月1日現在人口×1,000
- カ 死亡率＝死亡者数（前年10月1日～9月30日）／各年10月1日現在人口×1,000
- キ 社会増減数＝転入者数－転出者数
- ク 社会増減率＝1年間の社会増減数／前年10月1日現在人口×100
- ケ 転入率＝転入者数（前年10月1日～9月30日）／各年10月1日現在人口×100
- コ 転出率＝転出者数（前年10月1日～9月30日）／各年10月1日現在人口×100
- サ 人口移動率＝転入者数＋転出者数＋県内移動者数（前年10月1日～9月30日）  
／各年10月1日現在人口×100

### (2) 人口構造関係

- ア 性比＝男性の数／女性の数×100
- イ 年齢構造割合
  - (ア) 15歳未満人口の割合＝15歳未満人口／総人口×100
  - (イ) 15～64歳人口の割合＝15～64歳人口／総人口×100
  - (ウ) 65歳以上人口割合＝65歳以上人口／総人口×100
  - (エ) 75歳以上の人口割合＝75歳以上の人口／総人口×100
  - (オ) 平成17年以降、分母となる総数から年齢不詳を除いて算出している。

### (3) その他

#### [地域区分]

全国地域区分別の構成都道府県は、次のとおり。

北 海 道：北海道

東 北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北 関 東：茨城、栃木、群馬

南 関 東：埼玉、千葉、東京、神奈川

北陸・東山：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野

東 海：岐阜、静岡、愛知、三重

東 近 畿：滋賀、奈良、和歌山

西 近 畿：京都、大阪、兵庫

中 国：鳥取、岡山、広島、山口

四 国：徳島、香川、愛媛、高知

九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

#### <参考文献>

「国勢調査報告」総務省統計局

「人口動態統計」厚生労働省

#### ◇ 閲 覧 等

##### ○島根県県政情報センター等

「島根の人口移動と推計人口」は、島根県県政情報センター及び各地区県政情報コーナーで閲覧できます。

##### ○島根県統計情報データベース

「島根の人口移動と推計人口」に収録されている統計データは島根県統計情報データベースでもご覧になれます。アドレス <http://pref.shimane-toukei.jp/>

# 第1章 推計人口

## 1 概 要

人口は1年間で5,262人減少し、707,074人に

平成24年10月1日現在の県人口は707,074人で、この1年間で5,262人減少した。

各年の10月1日現在の県人口は、昭和48年に島根県人口移動調査を開始してから、昭和60年までは昭和58年を除いて増加を続けていたが、昭和61年からは27年連続して減少が続いている。

男女別に見ると、男が338,296人、女は368,778人で、女が男より30,482人多い。

1年間で男は2,291人、女は2,971人それぞれ減少した。(表1、図1、図2)

年齢階級別にみると、60～64歳以下の区分では、45～49歳の区分を除き、いずれの区分も男が多く、逆に65歳以上の区分では女が多くなっている。なお、85歳以上の区分では、女の割合が倍を超えている。(図3、4、統計表第7表)

人口性比(女100人に対する男の数)は91.7で、前年から0.1%増加した。(図5)

表1 県人口及び男女別人口の前年度比較

単位：人・%

| 区分    | 人口      |         |         | 人口増減 (注1) |         |         |        | 男女差<br>(注2) | 人口性比 |
|-------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|--------|-------------|------|
|       | 総数      | 男       | 女       | 総数        | 男       | 女       | 率      |             |      |
| 平成19年 | 731,652 | 348,437 | 383,215 | ▲ 5,230   | ▲ 2,500 | ▲ 2,730 | ▲ 0.71 | ▲ 34,778    | 90.9 |
| 平成20年 | 725,202 | 345,360 | 379,842 | ▲ 6,450   | ▲ 3,077 | ▲ 3,373 | ▲ 0.88 | ▲ 34,482    | 90.9 |
| 平成21年 | 720,112 | 343,097 | 377,015 | ▲ 5,090   | ▲ 2,263 | ▲ 2,827 | ▲ 0.70 | ▲ 33,918    | 91.0 |
| 平成22年 | 717,397 | 342,991 | 374,406 | ▲ 4,674   | ▲ 2,001 | ▲ 2,673 | ▲ 0.65 | ▲ 31,415    | 91.6 |
| 平成23年 | 712,336 | 340,587 | 371,749 | ▲ 5,061   | ▲ 2,404 | ▲ 2,657 | ▲ 0.71 | ▲ 31,162    | 91.6 |
| 平成24年 | 707,074 | 338,296 | 368,778 | ▲ 5,262   | ▲ 2,291 | ▲ 2,971 | ▲ 0.74 | ▲ 30,482    | 91.7 |

注1) 平成21年と平成22年の人口の差は、平成22年の人口が国勢調査確定人口であるため、島根県人口移動調査の集計結果(人口増減)と一致しない。

注2) 男女差=男人口-女人口

図1 人口の推移

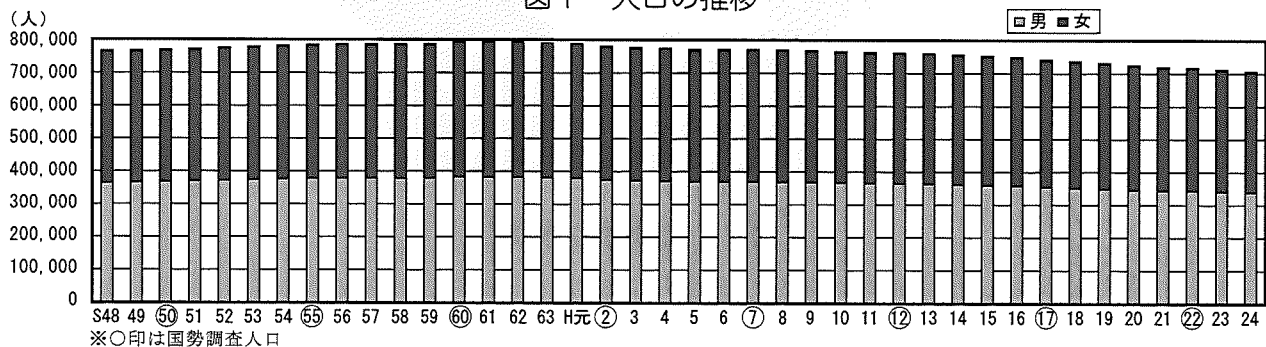


図2 人口増減の推移

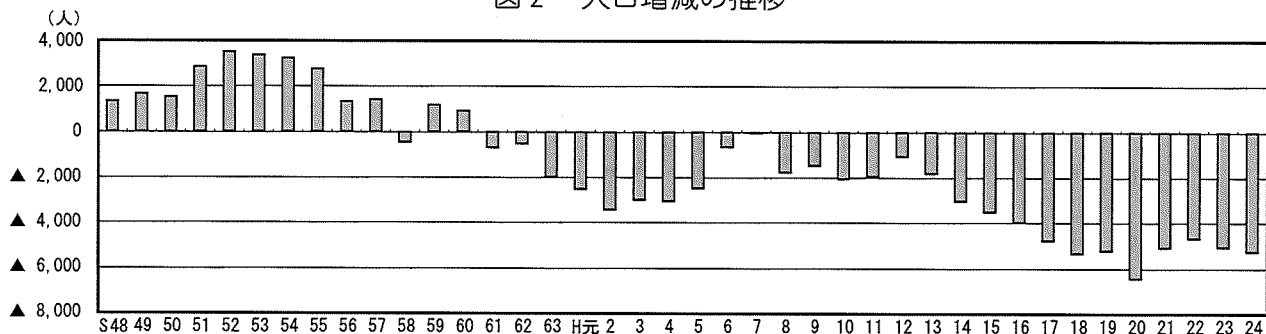


図3 男女別・年齢階級別人口

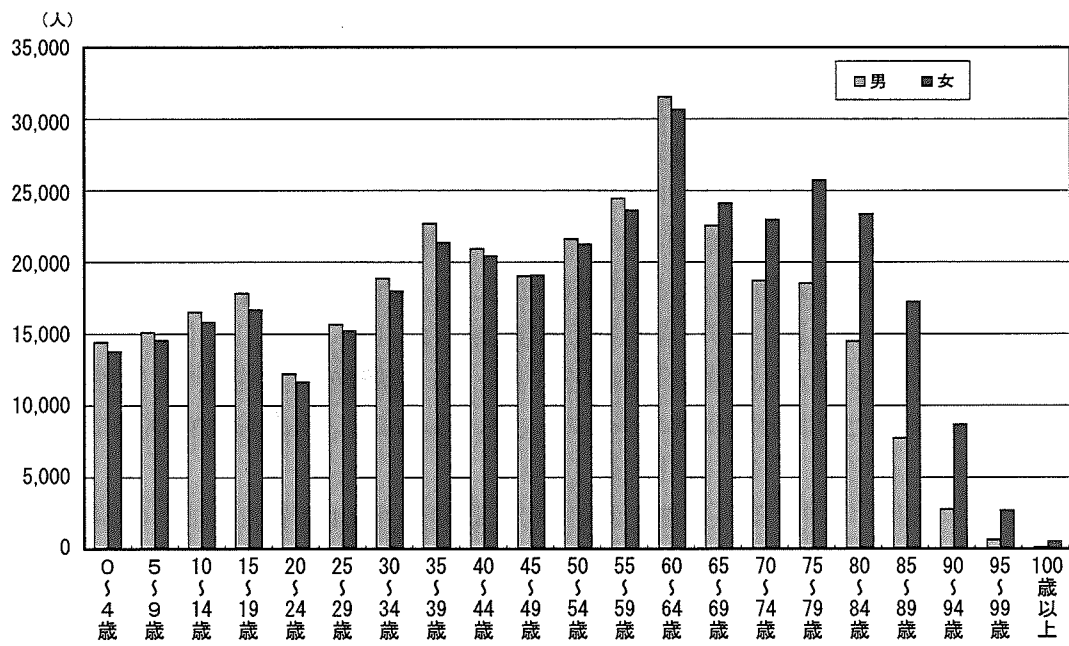


図4 男女別・年齢別（各歳）人口

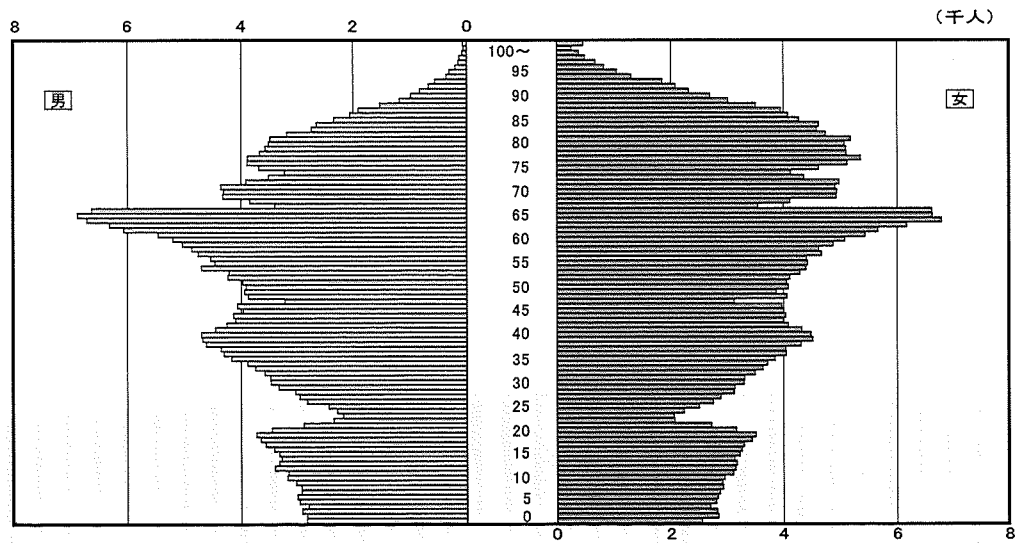
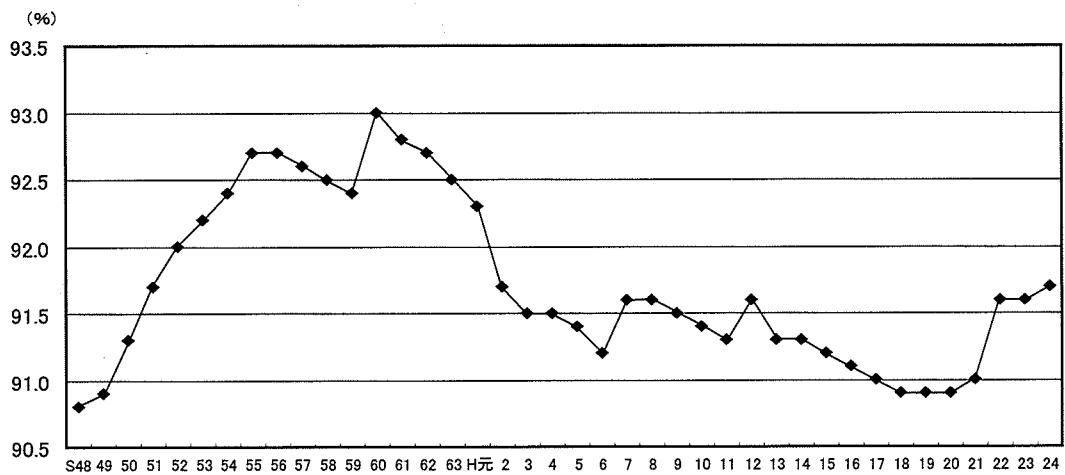


図5 人口性比の推移



## 2 市町村別推計人口

### すべての市町村で人口が減少

平成23年10月から平成24年9月までの1年間にすべての市町村で人口が減少した。

減少数では、雲南市611人の減、松江市565人の減、大田市501人の減などの順となっており、減少率では知夫村▲4.56%、川本町▲2.65%、津和野町▲2.31%などの順となっている。昨年に続き、2年連続ですべての市町村で人口減少となった。

なお、海士町、飯南町、美郷町の3町は、自然動態では減少したが、社会動態では増加している。特に飯南町と美郷町は平成22年から、3年連続して社会増となっている。(図6、図7、表2、表3、図8)

図6 市町村別人口増減数（対前年差）

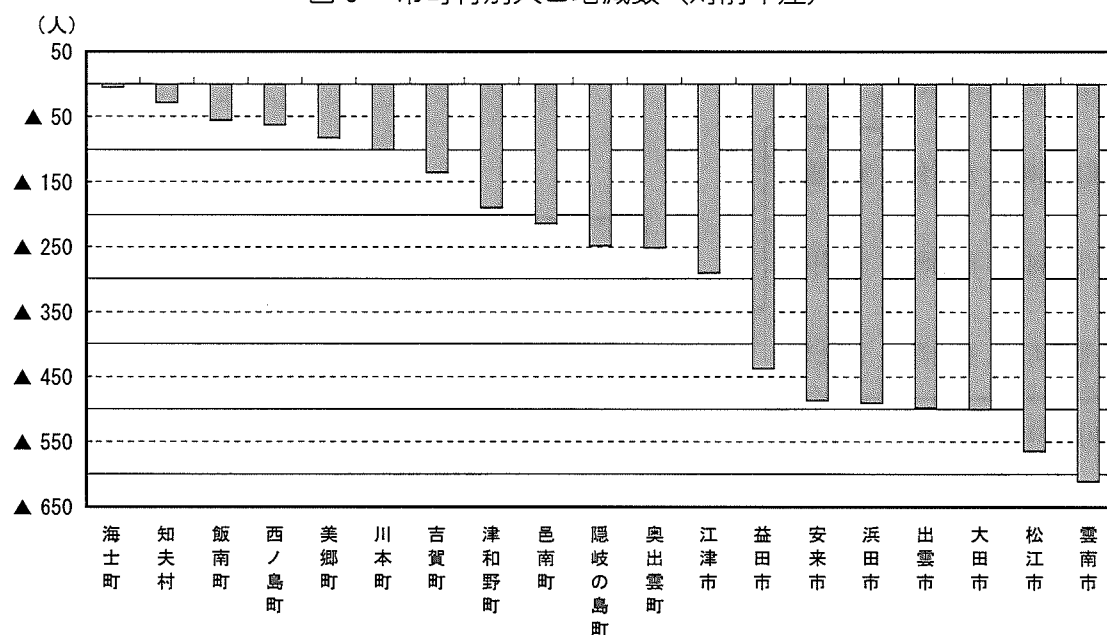


図7 市町村別人口増減率（対前年比）

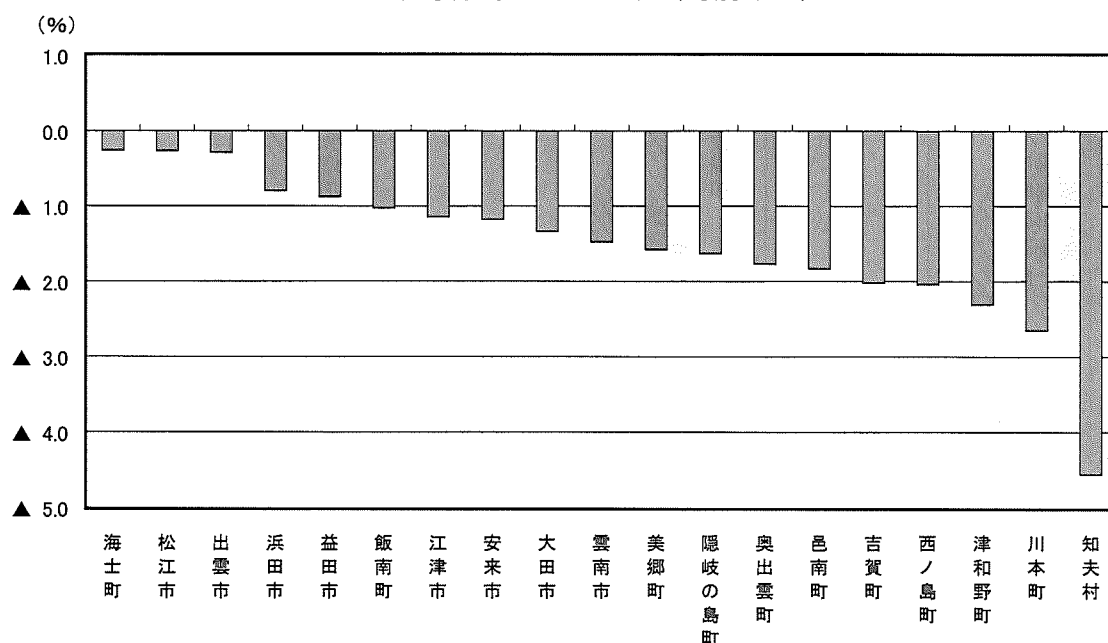




表2 人口増減の大きい市町村

単位：人・％

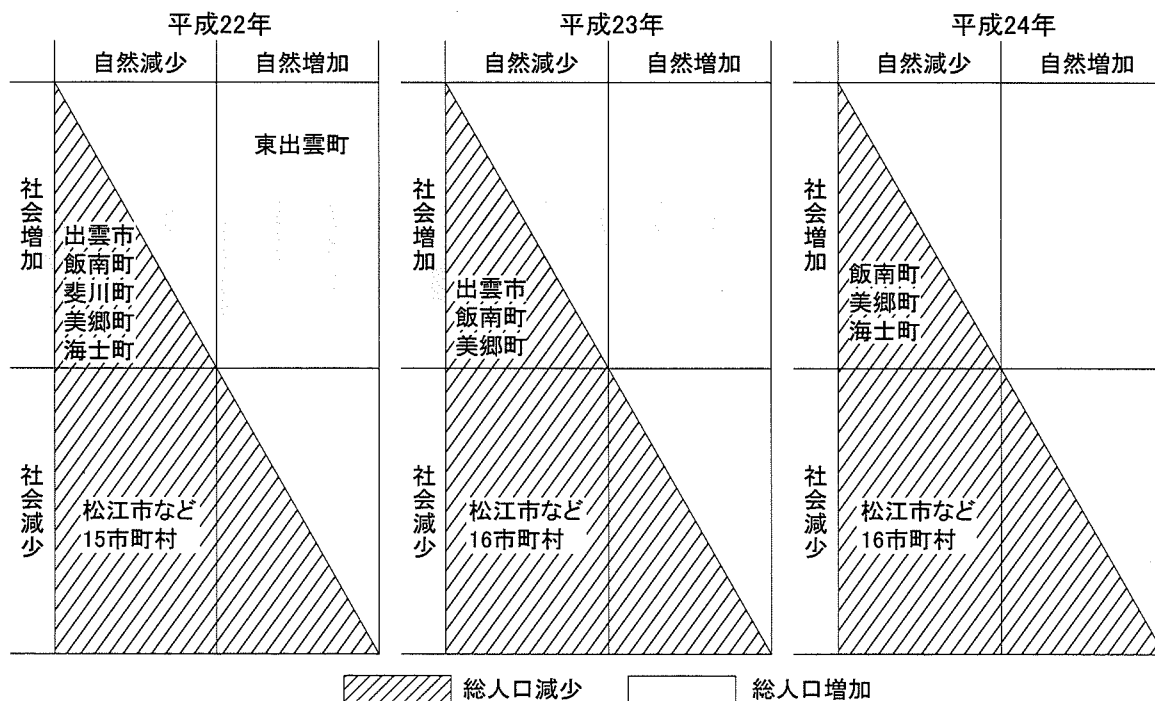
| 増 加 (0) |      |    |      |   | 減 少 (19市町村) |       |       |       |        |
|---------|------|----|------|---|-------------|-------|-------|-------|--------|
| 順位      | 市町村名 | 人数 | 市町村名 | 率 | 順位          | 市町村名  | 人数    | 市町村名  | 率      |
|         |      |    |      |   | 1           | 雲 南 市 | ▲ 611 | 知 夫 村 | ▲ 4.56 |
|         |      |    |      |   | 2           | 松 江 市 | ▲ 565 | 川 本 町 | ▲ 2.65 |
|         |      |    |      |   | 3           | 大 田 市 | ▲ 501 | 津和野町  | ▲ 2.31 |
|         |      |    |      |   | 4           | 出 雲 市 | ▲ 498 | 西ノ島町  | ▲ 2.04 |
|         |      |    |      |   | 5           | 浜 田 市 | ▲ 491 | 吉 賀 町 | ▲ 2.02 |

表3 人口増加市町村の推移

| 市<br>町<br>村 |              |              |              |              |              |              |              |              |              |              |
|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
|             | 出雲市          |              | 東出雲町         |              | 八雲村          |              | 斐川町          |              | 海士町          |              |
|             | 出雲市          |              | 東出雲町         |              | 八雲村          |              | 斐川町          |              | 海士町          |              |
|             | 東出雲町         |              | 八雲村          |              | 玉湯町          |              | 斐川町          |              | 海士町          |              |
| 年<br>(市町村数) | 平成15年<br>(4) | 平成16年<br>(5) | 平成17年<br>(3) | 平成18年<br>(1) | 平成19年<br>(2) | 平成20年<br>(2) | 平成21年<br>(2) | 平成22年<br>(1) | 平成23年<br>(0) | 平成24年<br>(0) |

注) 各年10月1日現在の市町村で記載している

図8 人口の自然増減と社会増減の状況



### 3 人口の年齢構成

#### 65歳以上人口が3年ぶりに増加

年齢3区分別の人口を見ると、15歳未満人口は89,950人で、前年に比べ1,190人減少した。昭和50年以降の推移を見ると、昭和56年まではほぼ横ばい状態で推移していたが、昭和57年以降は減少し続けている。

15～64歳人口は402,865人で、前年に比べ8,899人減少した。昭和50年以降の推移を見ると、昭和60年までは50万人台でほぼ横ばい状態で推移したが、昭和61年以降は減少し続けている。

65歳以上人口は、210,631人で、3年ぶりに4,827人の増加となった。

また、65歳人口のうち、75歳以上の人口は122,196人で、前年に比べ1,551人増加した。

なお、65歳以上人口は平成3年から、75歳以上の人口も平成17年からそれぞれ15歳未満人口を上回っている。

総人口から年齢不詳（3,628人）を除いて算出した年齢構造割合を見ると、15歳未満人口の割合は12.8%で、前年から0.1ポイント減少した。

15～64歳人口の割合は57.8%で、前年の58.1%から0.3ポイント低下した。

65歳以上人口の割合は29.9%で、前年の29.0%から0.9ポイント上昇した。

75歳以上の人口の割合は17.4%で、前年の17.0%から0.4ポイント上昇した。（表4、図9、図10）

なお、高齢化率を全国と比較すると、総務省統計局「人口推計年報（平成23年10月1日現在）」によれば、全国の「65歳以上人口の割合」は、都道府県別では秋田県29.7%、島根県29.1%、高知県29.0%、山口県28.2%などの順となっており、本県は秋田県に次いで高い割合となっている。

表4 年齢3区分別人口

単位：人・%

| 区 分   | 人 口     |         |          |         |         | 構 成 比   |          |         |         |
|-------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|----------|---------|---------|
|       | 計       | 15歳未満人口 | 15～64歳人口 | 65歳以上人口 | うち75歳以上 | 15歳未満人口 | 15～64歳人口 | 65歳以上人口 | うち75歳以上 |
| 平成19年 | 731,652 | 97,214  | 428,059  | 205,268 | 112,005 | 13.3    | 58.6     | 28.1    | 15.3    |
| 平成20年 | 725,202 | 95,854  | 421,424  | 206,813 | 114,602 | 13.2    | 58.2     | 28.6    | 15.8    |
| 平成21年 | 720,112 | 94,160  | 416,431  | 208,411 | 117,208 | 13.1    | 57.9     | 29.0    | 16.3    |
| 平成22年 | 717,397 | 92,218  | 414,153  | 207,398 | 118,736 | 12.9    | 58.0     | 29.1    | 16.6    |
| 平成23年 | 712,336 | 91,140  | 411,764  | 205,804 | 120,645 | 12.9    | 58.1     | 29.0    | 17.0    |
| 平成24年 | 707,074 | 89,950  | 402,865  | 210,631 | 122,196 | 12.8    | 57.8     | 29.9    | 17.4    |

注1）構成比については、分母となる総数から年齢不詳を除いて算出している。

図9 年齢3区分別人口の推移

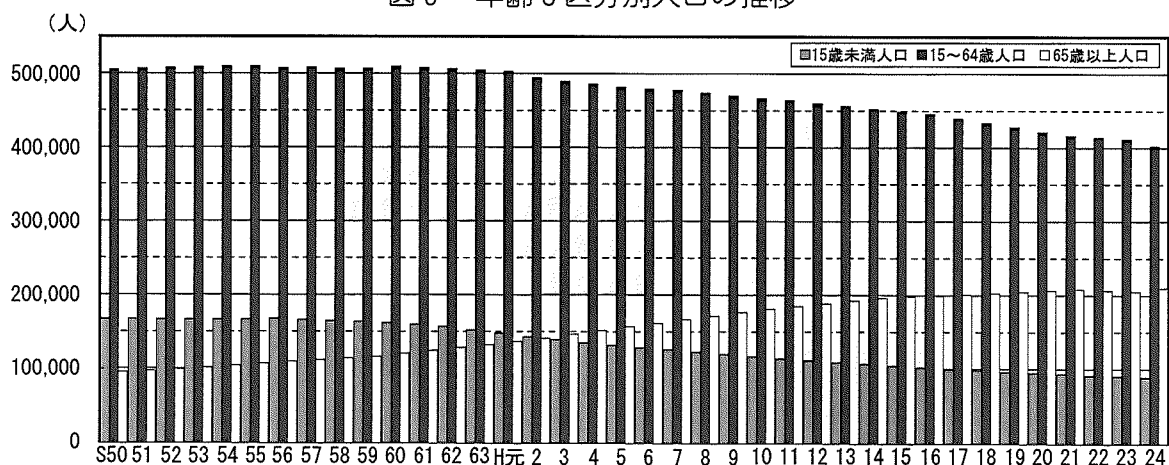
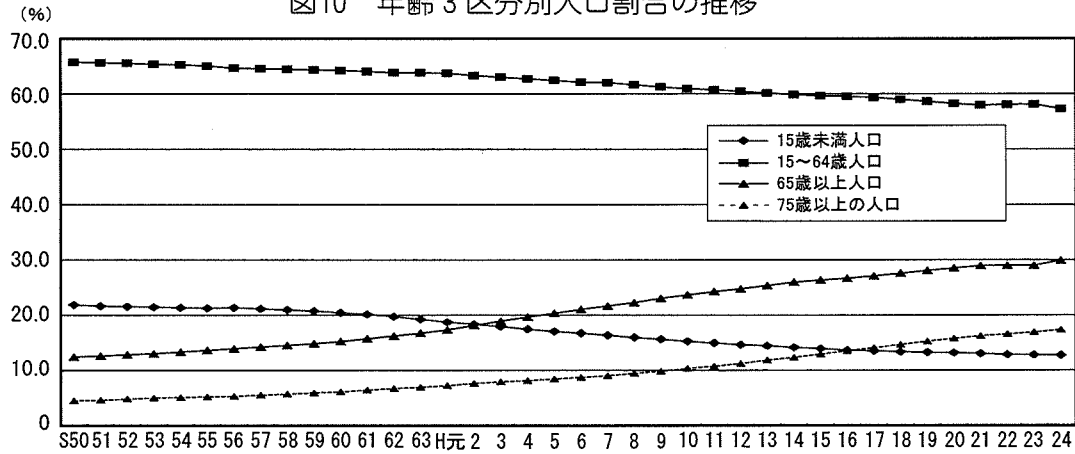


図10 年齢3区分別人口割合の推移



注) 年齢3区分別人口については、年齢不詳を除いた人口であり、各年齢区分人口割合は、平成16年までは年齢不詳を含む総人口に対する割合とし、平成17年からは年齢不詳を除いた総人口に対する割合である。

65歳以上人口の割合を市町村別に見ると、この割合が最も高いのは知夫村の49.3%で、次いで津和野町の43.4%、美郷町の42.7%などの順となっている。逆に、最も低かったのは松江市の25.6%、次いで出雲市26.9%、浜田市30.9%などの順となっている。(図11、図12、統計表第5表)

図11 市町村別年齢3区分別人口の割合～老年人口割合の高い順～

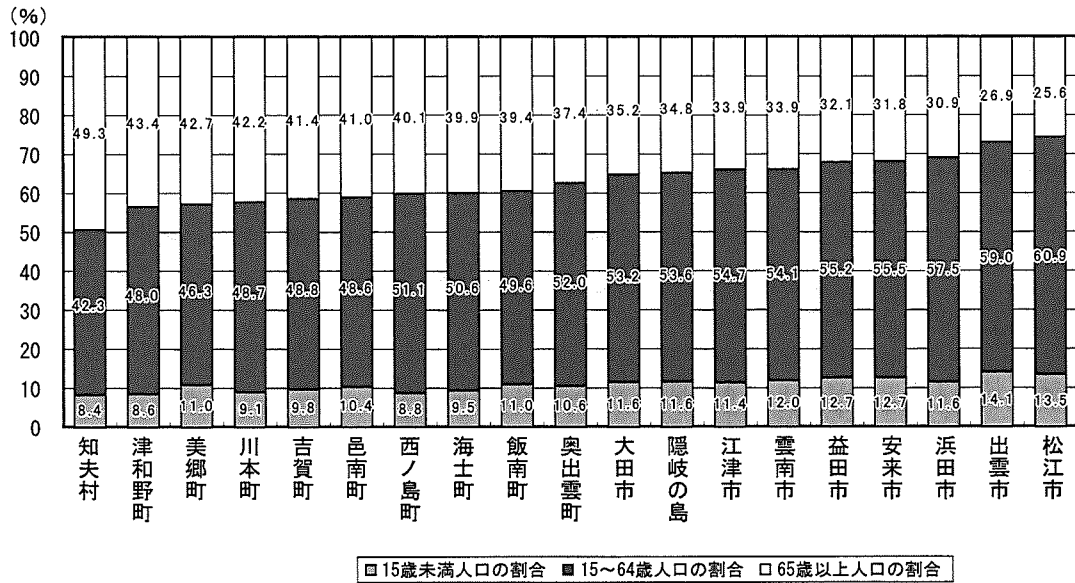
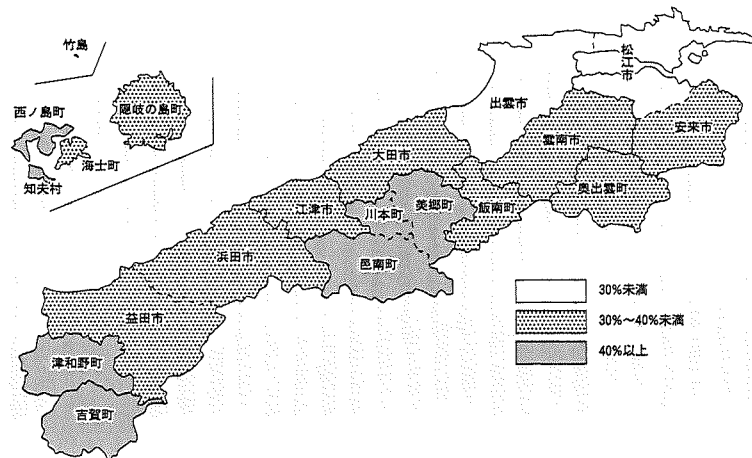


図12 市町村別老年人口割合



## 第2章 人口動態

### 1 概 要

**自然減少は3,775人、社会減少は1,487人で4年ぶりに減少数が拡大**

人口減少数5,262人を自然動態、社会動態の別にみると、自然動態では、出生児が5,510人、死亡者が9,285人で、死亡者の数が出生児の数を3,775人上回る自然減少となった。人口千人当たりの出生児の数を示す出生率は7.8‰で前年に比べ0.2ポイント減少した。また、人口千人当たりの死亡者の数を示す死亡率は13.1‰で、前年に比べ0.2ポイント減少した。（表5）

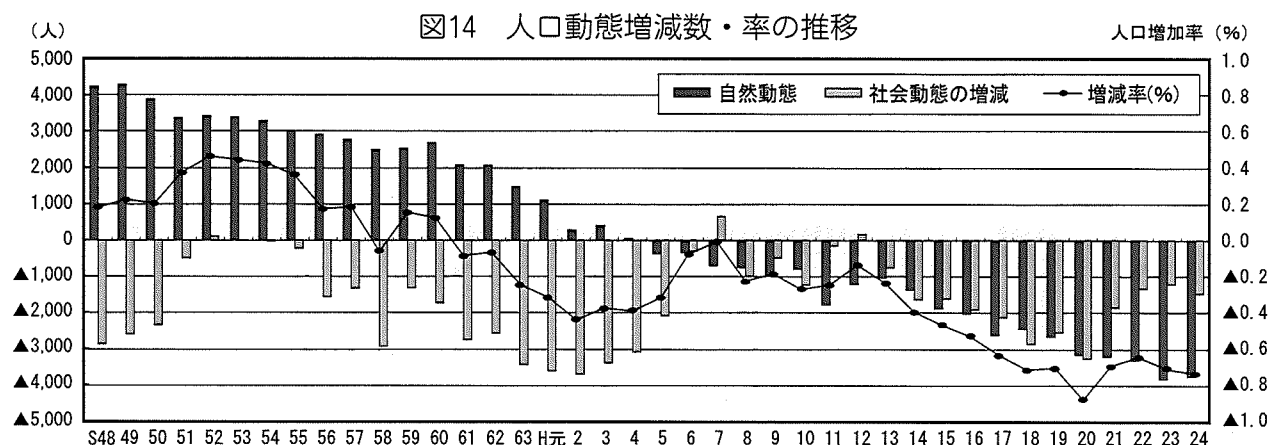
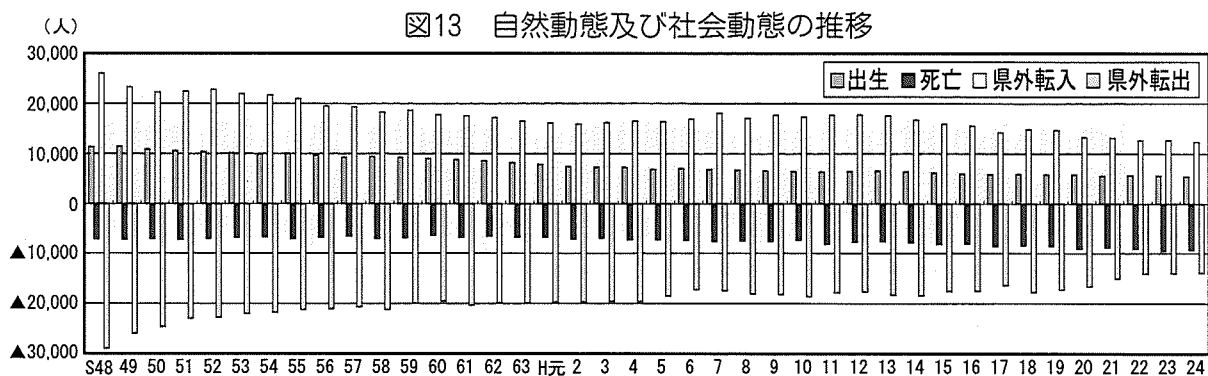
自然動態の推移をみると、昭和49年に最大の4,291人の自然増加となったが、以後自然増加は徐々に小さくなり、平成5年には初めて死亡者数が出生児数を上回る自然減少となった。その後、自然減少は次第に大きくなり、平成23年には、調査開始以来最大となる3,840人の自然減少となったが、平成24年は前年を65人下回り、6年ぶりに減少が小さくなった。（図14、表5）

社会動態は、県外からの転入者（以下「県外転入者」という。）が12,382人、県外への転出者（以下「県外転出者」という。）が13,869人で、1,487人の転出超過となった。（図13、表8）

社会動態の推移をみると、昭和48年以降、昭和52年、平成7年及び平成12年の3年を除き毎年減少し、特に平成2年には3,712人と最も大きく減少している。

最近10年間の推移をみると、平成13年から20年にかけて減少が拡大し、平成20年には3,277人の減少となったが、平成21年以降は1,000人台の減少に留まっている。

平成24年は1,487人で前年を266人上回り、4年ぶりに減少が大きくなった。（図14、表8）



### 3月・4月で1,388人の社会減少

人口の推移を月別にみると、3月に減少し、4月には増加するものの3月分の減少分が回復されないまま年間を通じて減少する形が続いている。(図15、統計表第1表)

このうち、自然動態では死亡者数が冬期に増加する傾向がみられるが、出生児数には大きな変動はみられない。(図16)

一方、社会動態は転入・転出者とも就職・転勤時期である3月・4月に増加し、3月は転出者が転入者を上回り、4月は転入者が転出者を上回っている。前年と比べると3月での減少数は多くなり、4月の増加数は多くなった。(図17)

図15 月別人口の推移



図16 月別自然動態の推移

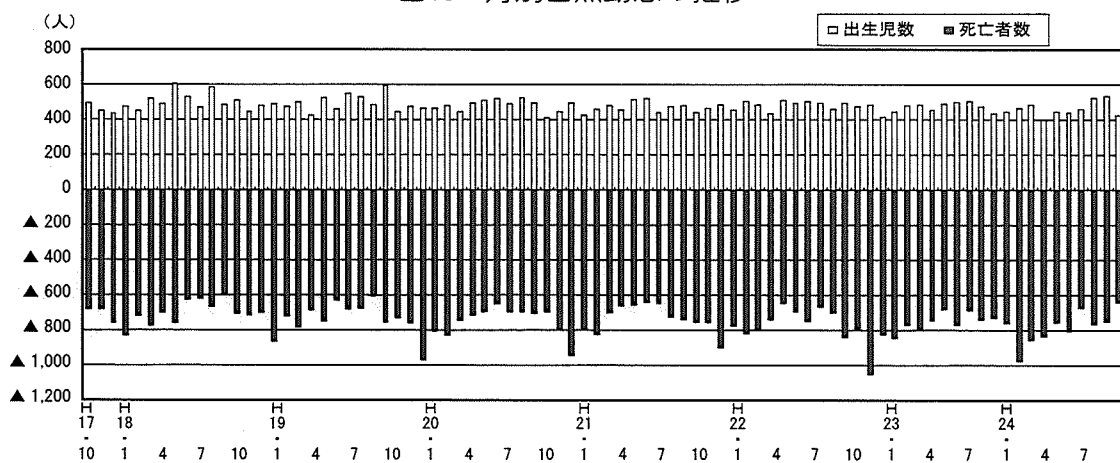
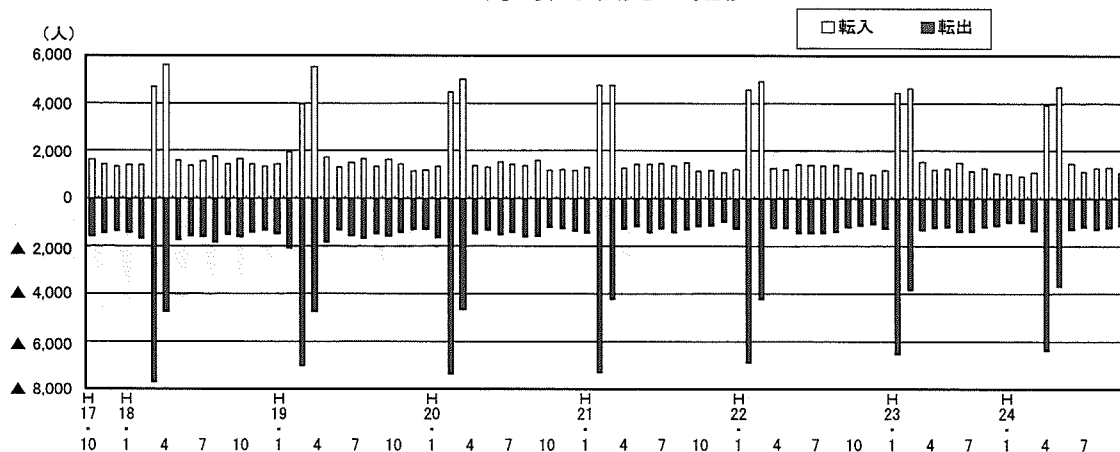


図17 月別社会動態の推移



## 2 自然動態

### (1) 概 要

#### 5年連続で3,000人台の自然減少

平成24年の自然動態は、出生児数が5,510人、死亡者数が9,285人で、その差は3,775人となった。

#### ア 出生

出生児数は、前年より159人少ない5,510人となった。

出生児数は、昭和49年の11,513人をピークに減少傾向にあり、平成17年から5,000人台で推移している。(図18、表5)

なお、出生率を全国と比較すると厚生労働省の「人口動態統計」による平成23年(1月～12月)の都道府県別出生率は、沖縄県が12.1と最も高く、次いで滋賀県の9.6、愛知県の9.5となっている。逆に、最も低いのは、秋田県の6.2で、次いで高知県が6.9、青森県が7.0となっている。本県は7.9で、全国の8.3を0.4ポイント下回っている。

#### イ 死亡

死亡者数は、前年より224人少ない9,285人となった。

死亡者数は、昭和48年から平成14年までおおむね6,000人台から7,000人台で推移してきたが、その後増加傾向にあり、平成15年からは8,000人台、平成20年には9,000人台となり、平成23年には調査開始以来最大の9,509人の死亡者数となったが、平成24年は3年ぶりに前年を下回った。(図18、表5)

なお、死亡率を全国と比較すると厚生労働省の「人口動態統計」による平成23年(1月～12月)の都道府県別死亡率は、岩手県が17.1と最も高く、次いで宮城県が14.7、秋田県が13.7となっており、本県は13.3で全国の9.9を3.4ポイント上回っている。

図18 自然動態の推移

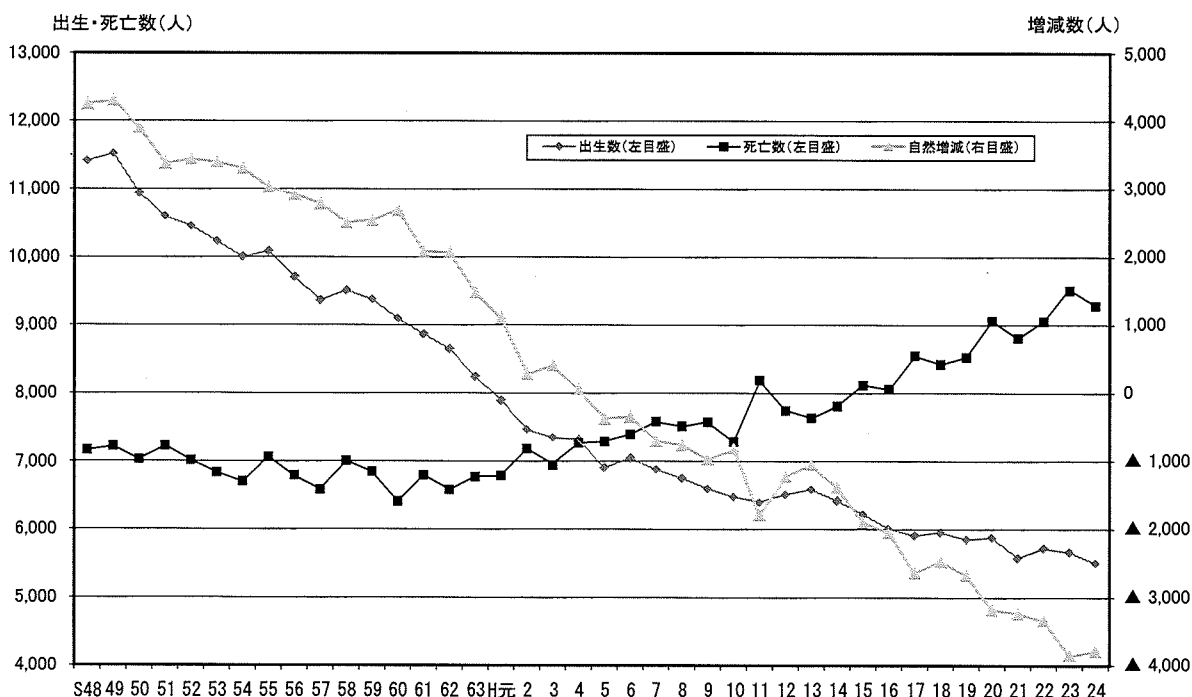


表5 自然動態の推移

単位：人・％・‰

| 年     | 自然増減数   | 自然増減率  | 出生児数   | 対前年<br>増減率 | 出生率<br>(千人当たり) | 死亡者数  | 対前年<br>増減率 | 死亡率<br>(千人当たり) |
|-------|---------|--------|--------|------------|----------------|-------|------------|----------------|
| 昭和48年 | 4,240   | —      | 11,406 | —          | 14.9           | 7,166 | —          | 9.4            |
| 49    | 4,291   | 0.56   | 11,513 | 0.94       | 15.0           | 7,222 | 0.78       | 9.4            |
| 50    | 3,896   | 0.51   | 10,929 | ▲ 5.07     | 14.2           | 7,033 | ▲ 2.62     | 9.1            |
| 51    | 3,368   | 0.44   | 10,595 | ▲ 3.06     | 13.7           | 7,227 | 2.76       | 9.4            |
| 52    | 3,431   | 0.44   | 10,447 | ▲ 1.40     | 13.5           | 7,016 | ▲ 2.92     | 9.0            |
| 53    | 3,388   | 0.44   | 10,223 | ▲ 2.14     | 13.1           | 6,835 | ▲ 2.58     | 8.8            |
| 54    | 3,297   | 0.42   | 10,002 | ▲ 2.16     | 12.8           | 6,705 | ▲ 1.90     | 8.6            |
| 55    | 3,016   | 0.39   | 10,080 | 0.78       | 12.8           | 7,064 | 5.35       | 9.0            |
| 56    | 2,910   | 0.37   | 9,703  | ▲ 3.74     | 12.3           | 6,793 | ▲ 3.84     | 8.6            |
| 57    | 2,776   | 0.35   | 9,362  | ▲ 3.51     | 11.9           | 6,586 | ▲ 3.05     | 8.4            |
| 58    | 2,495   | 0.32   | 9,505  | 1.53       | 12.1           | 7,010 | 6.44       | 8.9            |
| 59    | 2,525   | 0.32   | 9,373  | ▲ 1.39     | 11.9           | 6,848 | ▲ 2.31     | 8.7            |
| 60    | 2,680   | 0.34   | 9,094  | ▲ 2.98     | 11.4           | 6,414 | ▲ 6.34     | 8.1            |
| 61    | 2,067   | 0.26   | 8,862  | ▲ 2.55     | 11.2           | 6,795 | 5.94       | 8.6            |
| 62    | 2,063   | 0.26   | 8,646  | ▲ 2.44     | 10.9           | 6,583 | ▲ 3.12     | 8.3            |
| 63    | 1,471   | 0.19   | 8,243  | ▲ 4.66     | 10.4           | 6,772 | 2.87       | 8.6            |
| 平成元年  | 1,103   | 0.14   | 7,892  | ▲ 4.26     | 10.0           | 6,789 | 0.25       | 8.6            |
| 2     | 275     | 0.03   | 7,463  | ▲ 5.44     | 9.6            | 7,188 | 5.88       | 9.2            |
| 3     | 405     | 0.05   | 7,347  | ▲ 1.55     | 9.4            | 6,942 | ▲ 3.42     | 8.9            |
| 4     | 48      | 0.01   | 7,316  | ▲ 0.42     | 9.4            | 7,268 | 4.70       | 9.4            |
| 5     | ▲ 382   | ▲ 0.05 | 6,908  | ▲ 5.58     | 8.9            | 7,290 | 0.30       | 9.4            |
| 6     | ▲ 348   | ▲ 0.05 | 7,048  | 2.03       | 9.1            | 7,396 | 1.45       | 9.6            |
| 7     | ▲ 703   | ▲ 0.09 | 6,881  | ▲ 2.37     | 8.9            | 7,584 | 2.54       | 9.8            |
| 8     | ▲ 761   | ▲ 0.10 | 6,752  | ▲ 1.87     | 8.8            | 7,513 | ▲ 0.94     | 9.8            |
| 9     | ▲ 974   | ▲ 0.13 | 6,598  | ▲ 2.28     | 8.6            | 7,572 | 0.79       | 9.9            |
| 10    | ▲ 807   | ▲ 0.11 | 6,481  | ▲ 1.77     | 8.5            | 7,288 | ▲ 3.75     | 9.5            |
| 11    | ▲ 1,788 | ▲ 0.23 | 6,400  | ▲ 1.25     | 8.4            | 8,188 | 12.35      | 10.7           |
| 12    | ▲ 1,227 | ▲ 0.16 | 6,514  | 1.78       | 8.6            | 7,741 | ▲ 5.46     | 10.2           |
| 13    | ▲ 1,047 | ▲ 0.14 | 6,590  | 1.17       | 8.7            | 7,637 | ▲ 1.34     | 10.1           |
| 14    | ▲ 1,385 | ▲ 0.18 | 6,423  | ▲ 2.53     | 8.5            | 7,808 | 2.24       | 10.3           |
| 15    | ▲ 1,897 | ▲ 0.25 | 6,220  | ▲ 3.16     | 8.3            | 8,117 | 3.96       | 10.8           |
| 16    | ▲ 2,044 | ▲ 0.27 | 6,015  | ▲ 3.30     | 8.0            | 8,059 | ▲ 0.71     | 10.8           |
| 17    | ▲ 2,633 | ▲ 0.35 | 5,915  | ▲ 1.66     | 8.0            | 8,548 | 6.07       | 11.5           |
| 18    | ▲ 2,465 | ▲ 0.33 | 5,958  | 0.73       | 8.1            | 8,423 | ▲ 1.46     | 11.4           |
| 19    | ▲ 2,673 | ▲ 0.36 | 5,854  | ▲ 1.75     | 8.0            | 8,527 | 1.23       | 11.7           |
| 20    | ▲ 3,173 | ▲ 0.43 | 5,885  | 0.53       | 8.1            | 9,058 | 6.23       | 12.5           |
| 21    | ▲ 3,226 | ▲ 0.44 | 5,584  | ▲ 5.11     | 7.8            | 8,810 | ▲ 2.74     | 12.2           |
| 22    | ▲ 3,327 | ▲ 0.46 | 5,726  | 2.54       | 8.0            | 9,053 | 2.76       | 12.6           |
| 23    | ▲ 3,840 | ▲ 0.54 | 5,669  | ▲ 1.00     | 8.0            | 9,509 | 5.04       | 13.3           |
| 24    | ▲ 3,775 | ▲ 0.53 | 5,510  | ▲ 2.80     | 7.8            | 9,285 | ▲ 2.36     | 13.1           |

注1) 自然増減率(％)＝1年間の自然増減数／前年10月1日現在人口×100

出生率(％)＝出生児数(前年10月1日～9月30日)／各年10月1日現在人口×1,000

死亡率(％)＝死亡者数(前年10月1日～9月30日)／各年10月1日現在人口×1,000

自然増減数＝出生児数－死亡者数

注2) 厚生労働省の「人口動態統計」は、その年の1～12月の出生児数及び死亡者数を基に総務省統計局公表の10月1日現在の日本人人口を用いて算出しているため、上記の表とは数値が異なる。

## (2) 市町村別自然動態

### すべての市町村で自然減少

すべての市町村で自然減少となった。出雲市444人、雲南市401人、大田市373人、浜田市351人の減などとなっている。(図19、図20、表6、表7)

図19 市町村別自然増減数

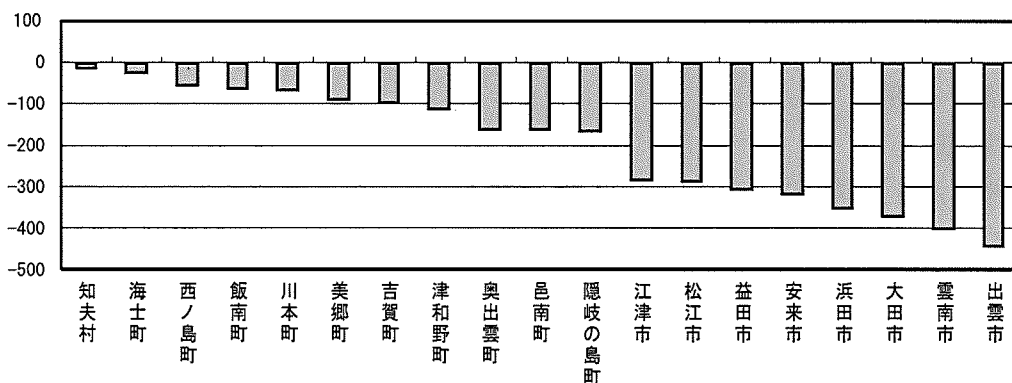
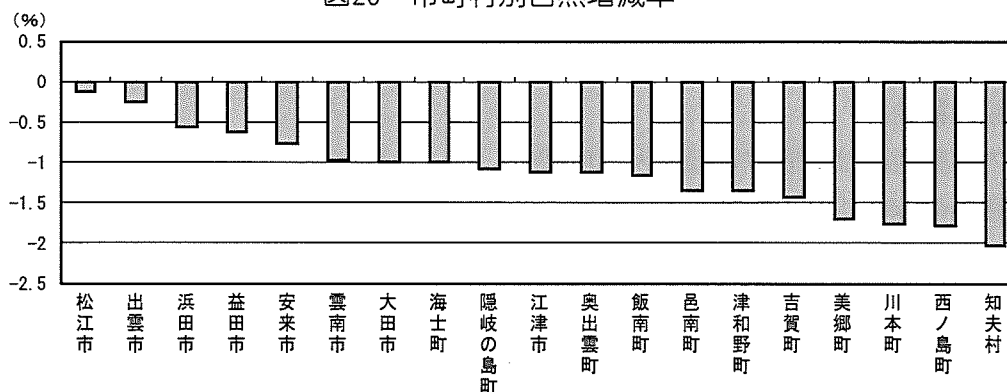


図20 市町村別自然増減率



注) 自然増減率 = 1年間の自然増減数 / 前年10月1日現在人口 × 100

表6 自然増減の大きい市町村

単位：人・%

| 増 加 (0) |      |    |   | 減 少 (19市町村) |      |       |        |
|---------|------|----|---|-------------|------|-------|--------|
| 順位      | 市町村名 | 人数 | 率 | 順位          | 市町村名 | 人数    | 率      |
|         |      |    |   | 1           | 出雲市  | ▲ 444 | ▲ 2.04 |
|         |      |    |   | 2           | 雲南市  | ▲ 401 | ▲ 1.78 |
|         |      |    |   | 3           | 大田市  | ▲ 373 | ▲ 1.76 |
|         |      |    |   | 4           | 浜田市  | ▲ 351 | ▲ 1.71 |
|         |      |    |   | 5           | 安来市  | ▲ 318 | ▲ 1.44 |

表7 自然増加市町村の推移

| 市町村    | 松江市   | 出雲市   | 松江市   | 松江市   |       |       |       |       |       |       |       |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|        | 出雲市   | 松江市   | 松江市   | 出雲市   | 出雲市   | 出雲市   | 出雲市   | 出雲市   | 出雲市   | 出雲市   | 出雲市   |
| 東出雲町   | 出雲市   | 出雲市   | 出雲市   | 出雲市   | 出雲市   | 出雲市   | 出雲市   | 出雲市   | 出雲市   | 出雲市   | 出雲市   |
| 八雲村    | 東出雲町  | 東出雲町  | 東出雲町  | 東出雲町  | 東出雲町  | 東出雲町  | 東出雲町  | 東出雲町  | 東出雲町  | 東出雲町  | 東出雲町  |
| 斐川町    | 八雲村   | 玉湯町   | 東出雲町  | 東出雲町  | 東出雲町  | 東出雲町  | 東出雲町  | 東出雲町  | 東出雲町  | 東出雲町  | 東出雲町  |
| 湖陵町    | 斐川町   | 斐川町   | 斐川町   | 東出雲町  | 東出雲町  | 東出雲町  | 東出雲町  | 東出雲町  | 東出雲町  | 東出雲町  | 東出雲町  |
| 年      | 平成14年 | 平成15年 | 平成16年 | 平成17年 | 平成18年 | 平成19年 | 平成20年 | 平成21年 | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 |
| (市町村数) | (6)   | (5)   | (5)   | (2)   | (1)   | (1)   | (1)   | (1)   | (1)   | (0)   | (0)   |

注) 各年10月1日現在の市町村で記載している



### 3 社会動態

#### (1) 概 要

##### 4年ぶりに拡大した社会減少

平成24年の社会動態は、県外転入が12,382人、県外転出が13,869人で、前年に比べて266人多い1,487人の減少となった。(表8)

社会動態の推移をみると、平成13年以降減少傾向が続き平成20年には平成4年以降最大の3,277人の減少となった後、減少数は小さくなっていたが、平成24年に再び減少数が大きくなった。(図21、表8)

##### ア 県外転入

県外転入は、前年より359人減少した。調査開始以降の推移をみると、昭和48年の26,148人から、平成2年の15,980人まで減少が続いていた。平成3年から平成12年まで増加傾向にあったが、平成13年から再び減少傾向が続いている。(図21、表8)

##### イ 県外転出

県外転出は、前年より93人減少した。調査開始以降の推移をみると、昭和48年に29,036人であったものが、平成6年の17,225人まで減少が続いていた。その後増加減少を繰り返し、平成19年からは再び減少に転じ、平成24年には調査開始以来最少の13,869人の県外転出数となった。(図21、表8)

##### ウ 県内移動

県内移動者数は平成17年以降大幅に減少した。これは、この調査においては、県内市町村間の移動のみを「県内移動」としてとらえるため、平成16年10月1日以降進んだ市町村合併後は、同一市町村となった旧市町村間の移動は数値に含まれないことによるものと考えられる。

なお、県外移動の転入者数及び転出者数並びに県内移動者数を合わせたこの1年間の移動者数は34,207人で、前年に比べ1,447人減少した。人口移動率は4.8%で、前年の5.0%を0.2ポイント下回った。(表8)

図21 社会動態の推移

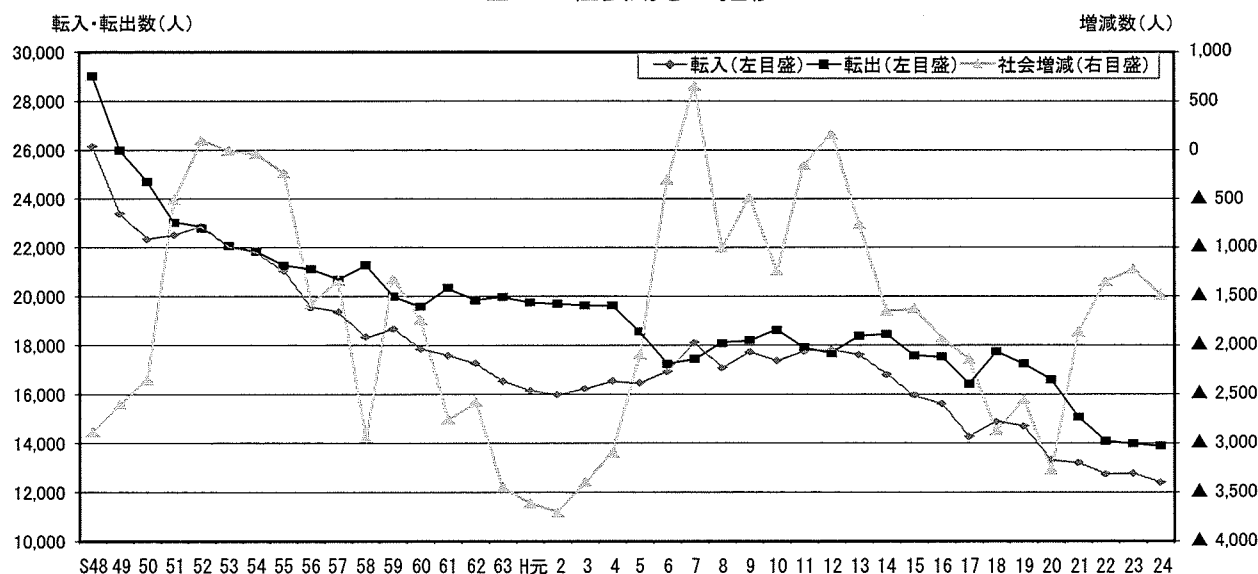


表8 社会動態の推移

単位：人・％

| 年     | 社会増減数   | 社会増減率  | 県 外 移 動 |            |        |            | 県内移動者  | 対前年<br>増減率 |
|-------|---------|--------|---------|------------|--------|------------|--------|------------|
|       |         |        | 転入者数    | 対前年<br>増減率 | 転出者数   | 対前年<br>増減率 |        |            |
| 昭和48年 | ▲ 2,888 | —      | 26,148  | —          | 29,036 | —          | 17,995 | —          |
| 49    | ▲ 2,605 | ▲ 0.34 | 23,389  | ▲ 10.55    | 25,994 | ▲ 10.48    | 18,209 | 1.19       |
| 50    | ▲ 2,354 | ▲ 0.31 | 22,346  | ▲ 4.46     | 24,700 | ▲ 4.98     | 17,313 | ▲ 4.92     |
| 51    | ▲ 505   | ▲ 0.07 | 22,517  | 0.77       | 23,022 | ▲ 6.79     | 17,443 | 0.75       |
| 52    | 102     | 0.01   | 22,890  | 1.66       | 22,788 | ▲ 1.02     | 17,551 | 0.62       |
| 53    | ▲ 4     | 0.00   | 22,062  | ▲ 3.62     | 22,066 | ▲ 3.17     | 17,690 | 0.79       |
| 54    | ▲ 35    | 0.00   | 21,797  | ▲ 1.20     | 21,832 | ▲ 1.06     | 17,703 | 0.07       |
| 55    | ▲ 235   | ▲ 0.03 | 21,031  | ▲ 3.51     | 21,266 | ▲ 2.59     | 17,600 | ▲ 0.58     |
| 56    | ▲ 1,577 | ▲ 0.20 | 19,532  | ▲ 7.13     | 21,109 | ▲ 0.74     | 17,499 | ▲ 0.57     |
| 57    | ▲ 1,339 | ▲ 0.17 | 19,343  | ▲ 0.97     | 20,682 | ▲ 2.02     | 16,904 | ▲ 3.40     |
| 58    | ▲ 2,951 | ▲ 0.37 | 18,323  | ▲ 5.27     | 21,274 | 2.86       | 17,641 | 4.36       |
| 59    | ▲ 1,324 | ▲ 0.17 | 18,659  | 1.83       | 19,983 | ▲ 6.07     | 17,107 | ▲ 3.03     |
| 60    | ▲ 1,742 | ▲ 0.22 | 17,836  | ▲ 4.41     | 19,578 | ▲ 2.03     | 16,885 | ▲ 1.30     |
| 61    | ▲ 2,763 | ▲ 0.35 | 17,579  | ▲ 1.44     | 20,342 | 3.90       | 16,788 | ▲ 0.57     |
| 62    | ▲ 2,581 | ▲ 0.33 | 17,251  | ▲ 1.87     | 19,832 | ▲ 2.51     | 16,054 | ▲ 4.37     |
| 63    | ▲ 3,454 | ▲ 0.44 | 16,514  | ▲ 4.27     | 19,968 | 0.69       | 15,568 | ▲ 3.03     |
| 平成元年  | ▲ 3,620 | ▲ 0.46 | 16,132  | ▲ 2.31     | 19,752 | ▲ 1.08     | 15,350 | ▲ 1.40     |
| 2     | ▲ 3,712 | ▲ 0.47 | 15,980  | ▲ 0.94     | 19,692 | ▲ 0.30     | 15,622 | 1.77       |
| 3     | ▲ 3,404 | ▲ 0.44 | 16,220  | 1.50       | 19,624 | ▲ 0.35     | 15,032 | ▲ 3.78     |
| 4     | ▲ 3,099 | ▲ 0.40 | 16,524  | 1.87       | 19,623 | ▲ 0.01     | 15,210 | 1.18       |
| 5     | ▲ 2,098 | ▲ 0.27 | 16,455  | ▲ 0.42     | 18,553 | ▲ 5.45     | 15,217 | 0.05       |
| 6     | ▲ 308   | ▲ 0.04 | 16,917  | 2.81       | 17,225 | ▲ 7.16     | 15,257 | 0.26       |
| 7     | 655     | 0.08   | 18,094  | 6.96       | 17,439 | 1.24       | 15,582 | 2.13       |
| 8     | ▲ 1,004 | ▲ 0.13 | 17,067  | ▲ 5.68     | 18,071 | 3.62       | 15,525 | ▲ 0.37     |
| 9     | ▲ 492   | ▲ 0.06 | 17,716  | 3.80       | 18,208 | 0.76       | 15,770 | 1.58       |
| 10    | ▲ 1,241 | ▲ 0.16 | 17,367  | ▲ 1.97     | 18,608 | 2.20       | 15,443 | ▲ 2.07     |
| 11    | ▲ 155   | ▲ 0.02 | 17,746  | 2.18       | 17,901 | ▲ 3.80     | 15,029 | ▲ 2.68     |
| 12    | 162     | 0.02   | 17,817  | 0.40       | 17,655 | ▲ 1.37     | 15,596 | 3.77       |
| 13    | ▲ 763   | ▲ 0.10 | 17,608  | ▲ 1.17     | 18,371 | 4.06       | 15,700 | 0.67       |
| 14    | ▲ 1,651 | ▲ 0.22 | 16,785  | ▲ 4.67     | 18,436 | 0.35       | 15,342 | ▲ 2.28     |
| 15    | ▲ 1,625 | ▲ 0.21 | 15,947  | ▲ 4.99     | 17,572 | ▲ 4.69     | 14,548 | ▲ 5.18     |
| 16    | ▲ 1,934 | ▲ 0.26 | 15,591  | ▲ 2.23     | 17,525 | ▲ 0.27     | 14,172 | ▲ 2.58     |
| 17    | ▲ 2,144 | ▲ 0.29 | 14,253  | ▲ 8.58     | 16,397 | ▲ 6.44     | 11,476 | ▲ 19.02    |
| 18    | ▲ 2,876 | ▲ 0.39 | 14,864  | 4.29       | 17,740 | 8.19       | 10,449 | ▲ 8.95     |
| 19    | ▲ 2,557 | ▲ 0.35 | 14,675  | ▲ 1.27     | 17,232 | ▲ 2.86     | 10,225 | ▲ 2.14     |
| 20    | ▲ 3,277 | ▲ 0.45 | 13,303  | ▲ 9.35     | 16,580 | ▲ 3.78     | 10,011 | ▲ 2.09     |
| 21    | ▲ 1,864 | ▲ 0.26 | 13,183  | ▲ 0.90     | 15,047 | ▲ 9.25     | 9,846  | ▲ 1.65     |
| 22    | ▲ 1,347 | ▲ 0.19 | 12,717  | ▲ 3.53     | 14,064 | ▲ 6.53     | 9,633  | ▲ 2.16     |
| 23    | ▲ 1,221 | ▲ 0.17 | 12,741  | 0.19       | 13,962 | ▲ 0.73     | 8,951  | ▲ 7.08     |
| 24    | ▲ 1,487 | ▲ 0.21 | 12,382  | ▲ 2.82     | 13,869 | ▲ 0.67     | 7,956  | ▲ 11.12    |

注1) 社会増減率(％)＝1年間の社会増減数／前年10月1日現在人口×100

社会増減数＝転入者数－転出者数

注2) 「県外転入者」には、市町村が職権により住民票に「記載」した人、「県外転出者」には、市町村が職権により住民票から「消除」した人を含む。

## (2) 市町村別社会動態

### 社会増加は3市町

社会増加となったのは、海士町17人、飯南町8人、美郷町7人の3町であった。

社会減少となったのは、松江市276人の減、雲南市210人の減、安来市169人の減など16市町村であった。(図22、図23、表9、表10)

図22 市町村別社会増減数（対前年差）

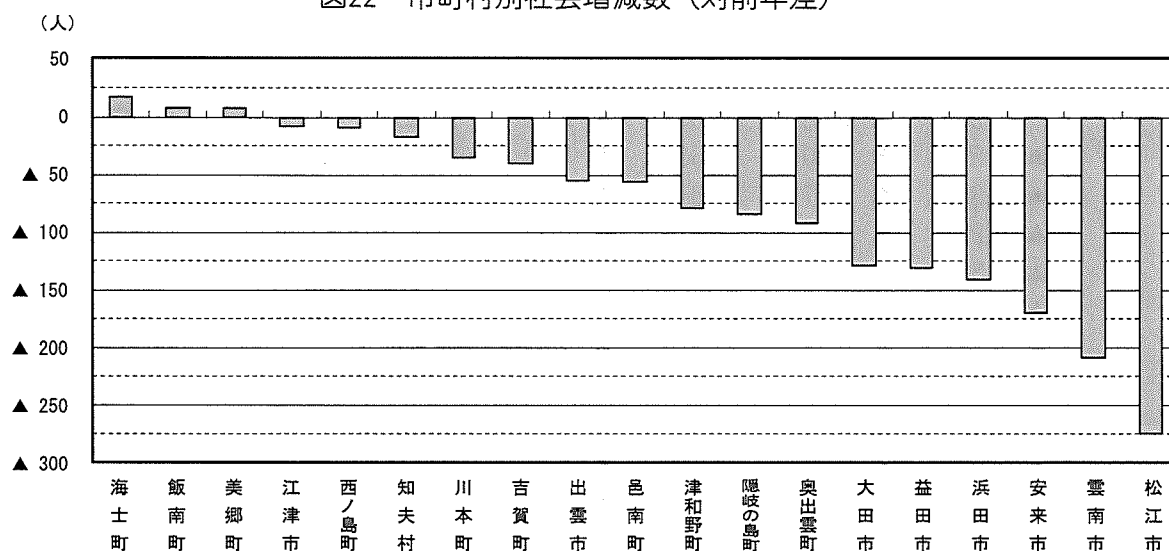


図23 市町村別社会増減率（対前年比）

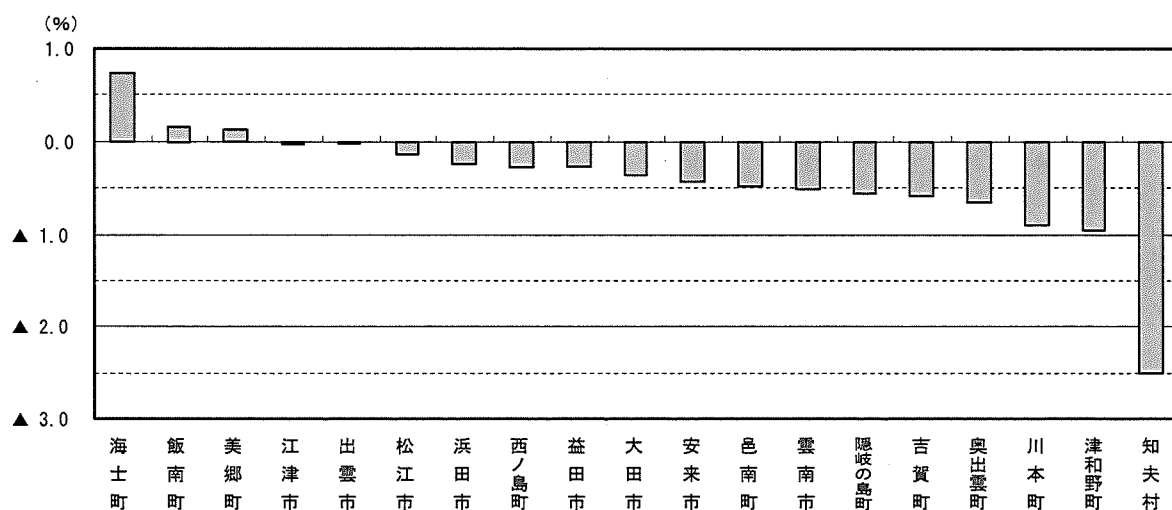


表9 社会増減の大きい市町村

単位：人・%

| 増  |      |    | 加 (3市町) |      |      | 減 少 (16市町村) |      |      |      |       |
|----|------|----|---------|------|------|-------------|------|------|------|-------|
| 順位 | 市町村名 | 人数 | 順位      | 市町村名 | 率    | 順位          | 市町村名 | 人数   | 市町村名 | 率     |
| 1  | 海士町  | 17 | 1       | 海士町  | 0.73 | 1           | 松江市  | ▲276 | 知夫村  | ▲2.52 |
| 2  | 飯南町  | 8  | 2       | 飯南町  | 0.15 | 2           | 雲南市  | ▲210 | 津和野町 | ▲0.95 |
| 3  | 美郷町  | 7  | 3       | 美郷町  | 0.13 | 3           | 安来市  | ▲169 | 川本町  | ▲0.89 |
|    |      |    |         |      |      | 4           | 浜田市  | ▲140 | 奥出雲町 | ▲0.65 |
|    |      |    |         |      |      | 5           | 益田市  | ▲130 | 吉賀町  | ▲0.58 |

表10 社会増加市町村の推移

|             |        |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
|-------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 市<br>町<br>村 | 出雲市    |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
|             | 東出雲町   |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
|             | 八雲村    |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
|             | 玉湯町    |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
|             | 宍道町    |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
|             | 八束町    | 出雲市   |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
|             | 木次町    | 島根町   |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
|             | 頓原町    | 東出雲町  |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
|             | 斐川町    | 八雲村   | 出雲市   |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
|             | 湖陵町    | 宍道町   | 東出雲町  |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
|             | 仁摩町    | 大東町   | 八雲村   |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
|             | 石見町    | 三刀屋町  | 玉湯町   |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
|             | 金城町    | 赤来町   | 大東町   |       |       |       |       |       |       | 出雲市   |       |       |
|             | 弥栄村    | 斐川町   | 加茂町   | 東出雲町  |       |       |       | 東出雲町  | 飯南町   |       |       |       |
|             | 布施村    | 多伎町   | 斐川町   | 斐川町   |       | 出雲市   | 東出雲町  | 斐川町   | 斐川町   | 出雲市   | 海士町   |       |
|             | 五箇村    | 湖陵町   | 大社町   | 海士町   |       | 東出雲町  | 斐川町   | 吉賀町   | 美郷町   | 飯南町   | 飯南町   |       |
|             | 知夫村    | 布施村   | 川本町   | 西ノ島町  | 斐川町   | 斐川町   | 西ノ島町  | 海士町   | 海士町   | 美郷町   | 美郷町   |       |
|             | 年      | 平成14年 | 平成15年 | 平成16年 | 平成17年 | 平成18年 | 平成19年 | 平成20年 | 平成21年 | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 |
|             | (市町村数) | (17)  | (12)  | (9)   | (4)   | (1)   | (3)   | (3)   | (4)   | (6)   | (3)   | (3)   |

注) 各年10月1日現在の市町村で記載している

この項以下については、市町村が職権により住民票に「記載」または、住民票から「消除」した人は除く。

### (3) 年齢（5歳階級）別移動者数

#### ア 県外転入

県外転入者全体の約6割は20歳代、30歳代

県外転入者数を年齢階級別にみると、25～29歳が2,209人で全体の18.1%を占めている。次いで、20～24歳が2,024人（16.6%）、30～34歳が1,653人（13.5%）、35～39歳が1,178人（9.7%）となっており、20代、30代で全体の57.9%を占めている。（図24、統計表第9表）

平成元年以降の推移をみると、20～24歳は平成13年まで4,000人台で推移していたが、以降減少を続け、平成24年は2,024人となっている。25～29歳は平成13年以降減少傾向にあるものの、平成24年は2,209人となり、20～24歳の県外転入者数を185人上回った。（図25、統計表第9表）

図24 年齢階級別移動者数

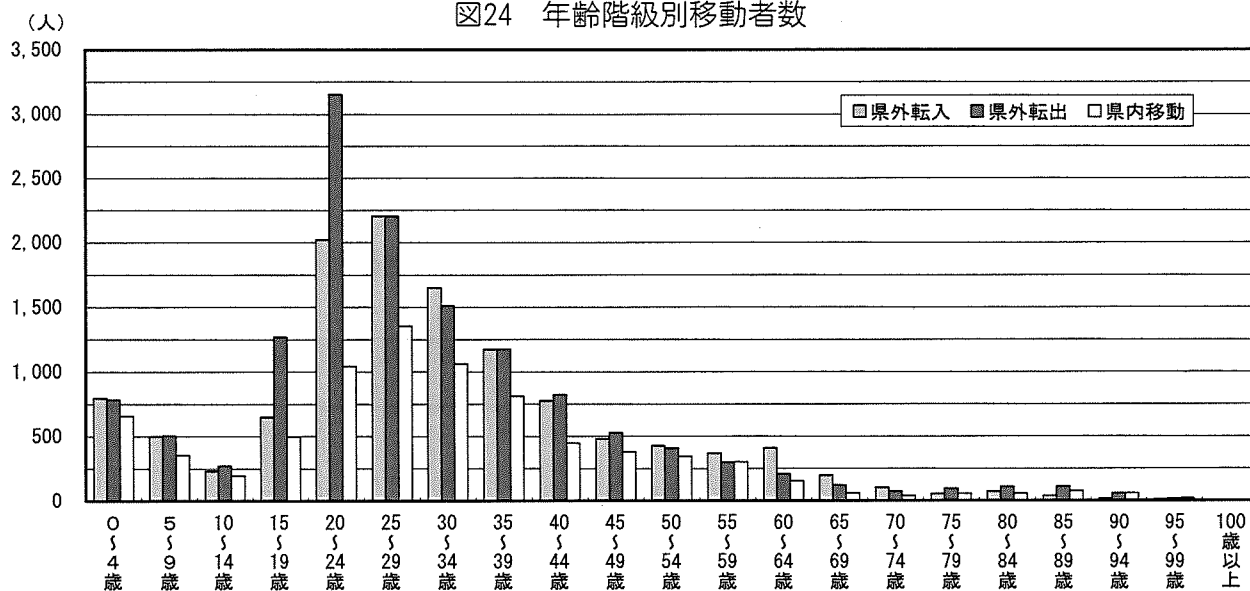
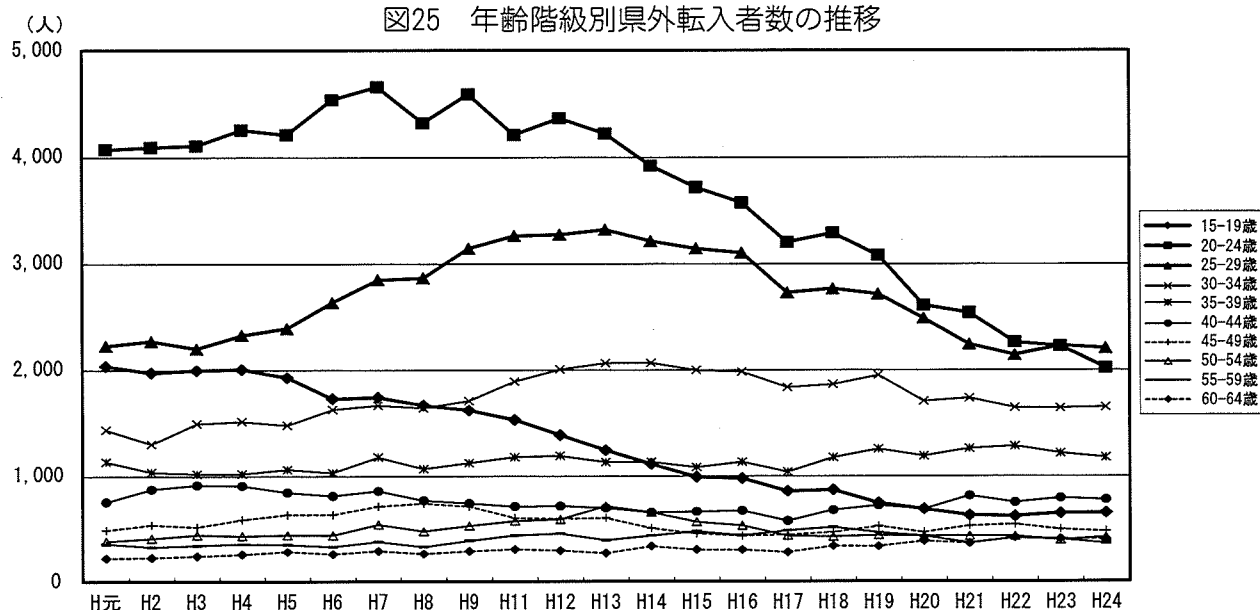


図25 年齢階級別県外転入者数の推移



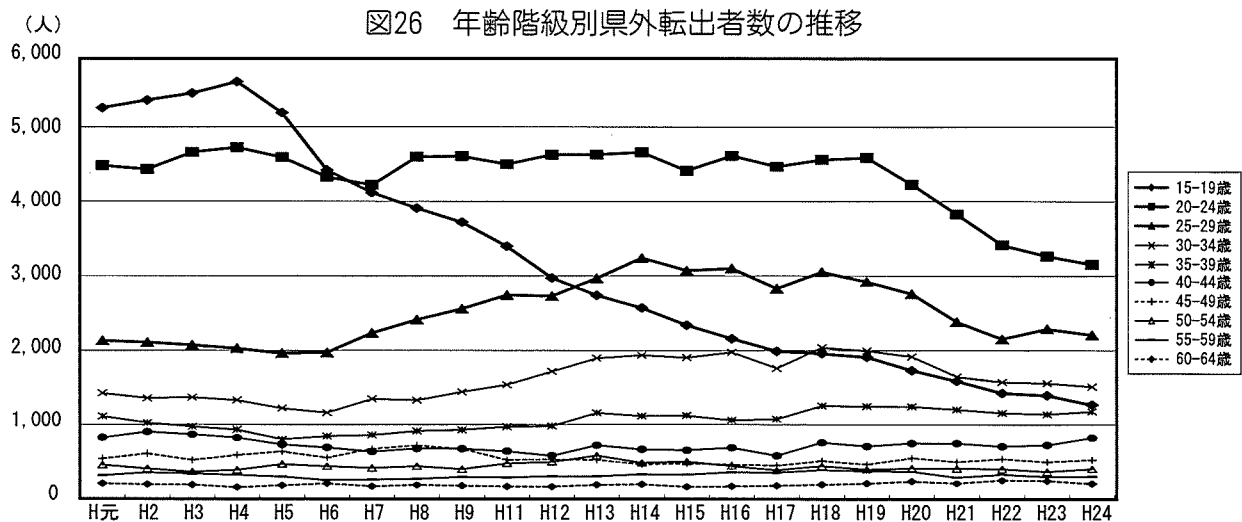
（注 平成10年は年齢階級のくくりが異なるため除外している。図25、26も同じ。）

## イ 県外転出

### 県外転出者全体の約 6 割が20歳代、30歳代

県外転出者数をみると、20～24歳が3,155人で最も多く、県外転出全体の22.9%を占めた。次いで25～29歳が2,209人（16.1%）、30～34歳が1,514人（11.0%）15～19歳が1,271人（9.2%）であった。（図24、統計表第9表）

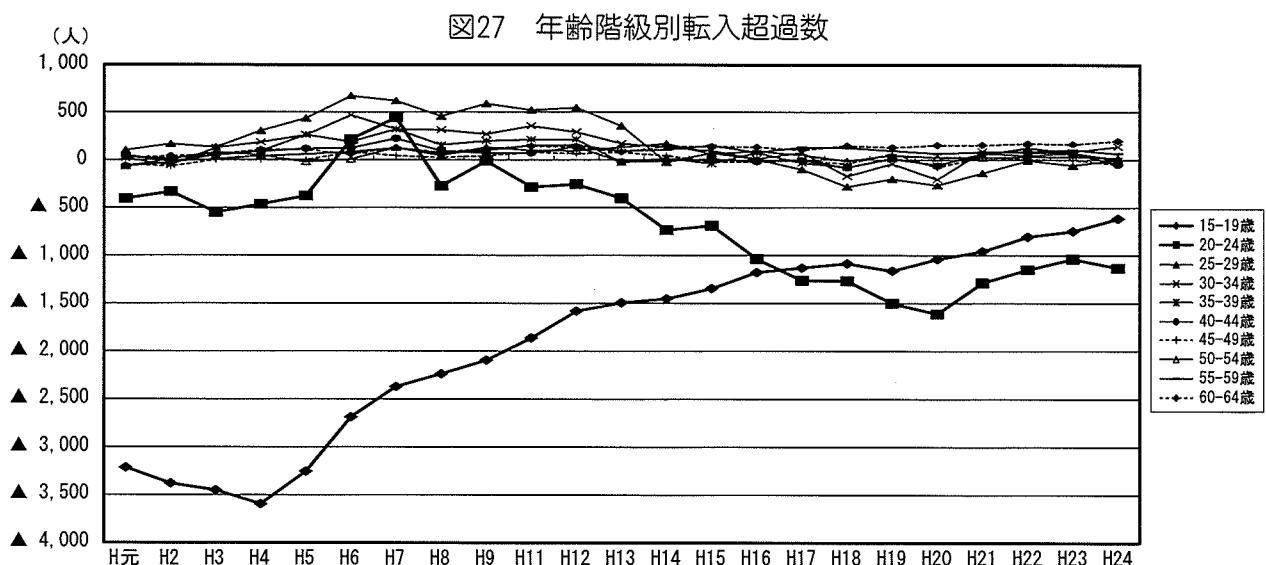
平成元年以降の推移をみると、15～19歳は、平成4年の5,603人をピークに減少を続け、平成24年は1,271人となっている。20～24歳は、平成19年まで概ね4,000人台で推移していたが、平成20年以降は減少が続き、平成24年は3,155人となっている。（図26）



## ウ 県外転出入の状況

県外転入者数と県外転出者数を比較すると、0～4歳、30～34歳、50～74歳の各階級で転入超過となっており、5～24歳、35歳～49歳、75歳以上の各階級で転出超過となっている。（図24、統計表第9表）

年齢階級別の転出入超過数の推移をみると、15～19歳、20～24歳の2つの区分で大きな動きを示している。15～19歳は、大きな転出超過が続いているが、平成4年をピークに転出超過数が小さくなっている。一方、20～24歳は、平成7年から平成20年まで転出超過の増加傾向にあり、平成21年からは一転して転出超過が縮小していたが、平成24年は前年より転出超過数が大きくなった。（図27）



## エ 県内移動（※）

県内移動の移動者数をみると、25～29歳が1,356人で全体の17.0％を占め、次いで30～34歳が1,066人（13.4％）、20～24歳が1,044人（13.1％）となっている。（図24）

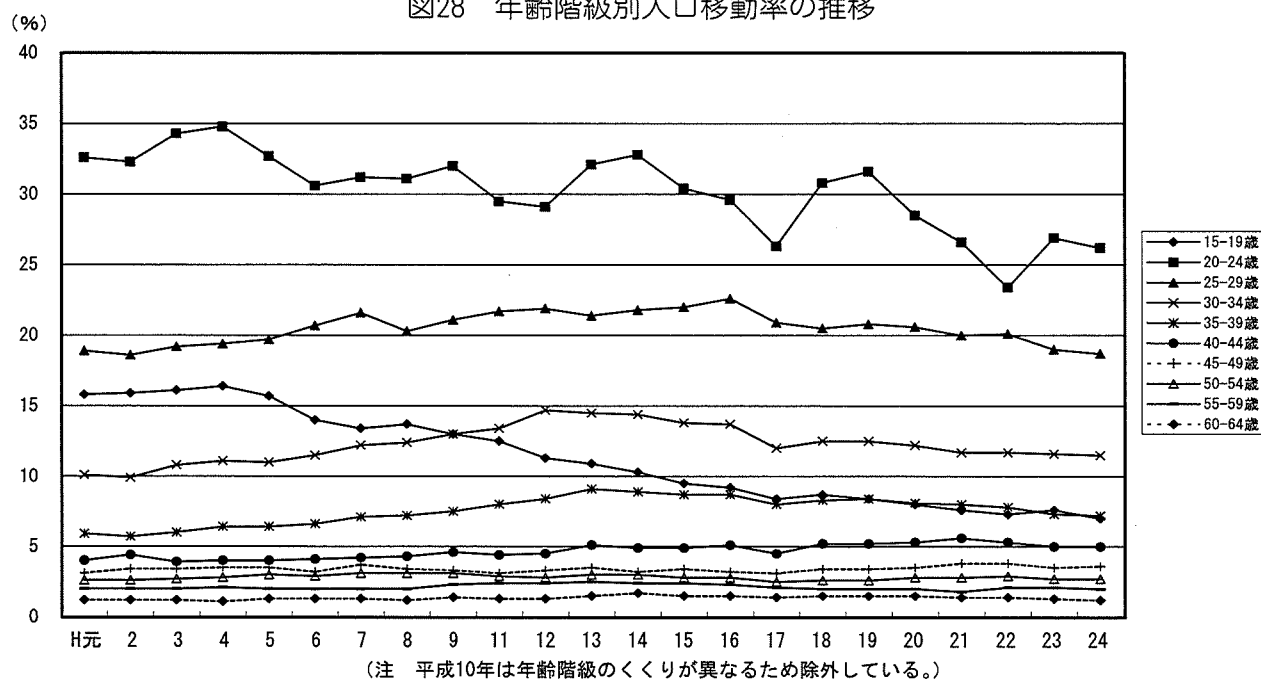
※県内移動の推移については、平成16年10月1日以降進んだ市町村合併後、同一市町村となった旧市町村間の移動は数値に含まれないため注意を要する。

## オ 人口移動率

年齢階級別の人口移動率（※）をみると、20～24歳が26.2％で最も高く、次いで25～29歳が18.7％、30～34歳が11.5％、0～4歳が8.0％、35～39歳が7.2％、15～19歳が7.0％などとなっている。（図28、統計表第9表）

※人口移動率＝（県外転入者数＋県外転出者数＋県内移動者数）／年齢階級別人口

図28 年齢階級別人口移動率の推移



#### (4) 年齢（各歳）別県外転出入の状況

転出は23歳の860人、転入は25歳の471人が最も多い

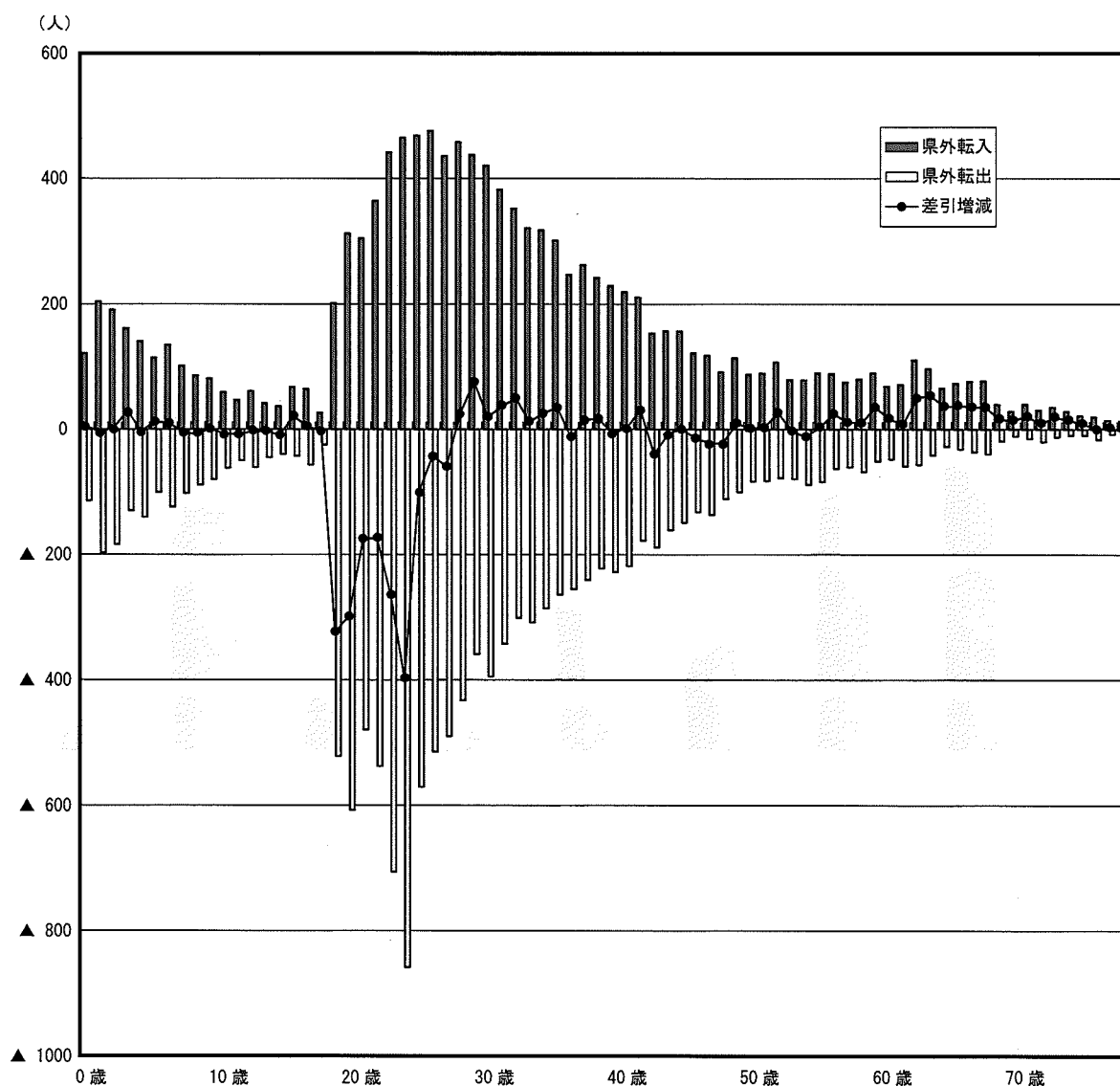
各歳別に県外転入者数をみると、18歳から増加し25歳の471人が最も多く、以後年齢が高くなるにつれて減少している。

県外転出者数は、18歳で大きく増加し、23歳の860人が最も多く、以後年齢が高くなるにつれて減少している。

県外転入者数から県外転出者数を引いた差引増減数をみると、17歳から26歳までは転出超過となっている。特に、18歳から24歳で、大幅な転出超過となっている。

また、年齢が高くなるにつれて、県外転出入者は少なくなっているが、60～65歳では、県外転入者が多くなり、差引増減も増加している。（図29、統計表第10表）

図29 年齢（各歳）別県外転出入の状況





## (5) 移動理由別移動者数

### 最も多い理由は「転勤」

県外転入、県外転出及び県内移動を合わせた1年間の移動者総数33,916人のうち、「原因者」(「移動の原因となる人」をいう。)は26,440人(78.0%)、「同伴者」は7,476人(22.0%)となっている。

原因者について理由別にみると、「転勤」が6,110人(23.1%)、「就職」が4,564人(17.3%)、「就学・卒業」が2,350人(8.9%)、「転職・転業」が2,194人(8.3%)、「結婚・縁組」が1,939人(7.3%)などとなっている。

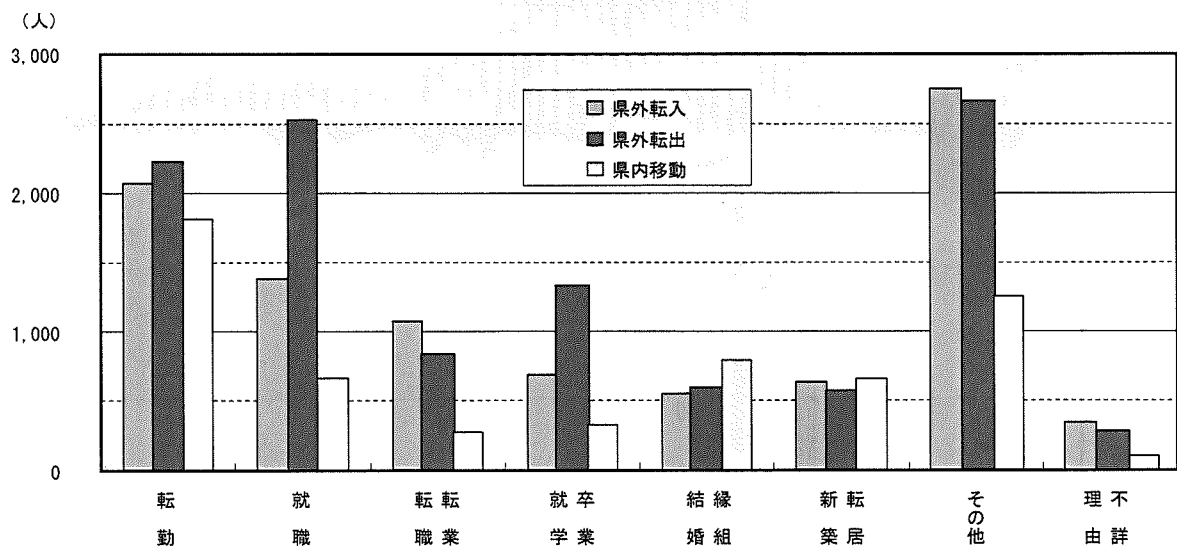
なお、「その他」は6,683人(25.3%)、「不詳」は726人(2.7%)となっている。(表11、図30)

表11 移動理由別移動者数

単位：人

| 区分   | 総数     | 原因者    |       |       |           |           |           |           |       |     | 同伴者   |
|------|--------|--------|-------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|-----|-------|
|      |        | 総数     | 転勤    | 就職    | 転職・<br>転業 | 就学・<br>卒業 | 結婚・<br>縁組 | 新築・<br>転居 | その他   | 不詳  |       |
| 県外転入 | 12,203 | 9,492  | 2,070 | 1,383 | 1,069     | 689       | 551       | 642       | 2,752 | 336 | 2,711 |
| 県外転出 | 13,757 | 11,071 | 2,219 | 2,523 | 847       | 1,341     | 603       | 574       | 2,682 | 282 | 2,686 |
| 県内移動 | 7,956  | 5,877  | 1,821 | 658   | 278       | 320       | 785       | 658       | 1,249 | 108 | 2,079 |
| 計    | 33,916 | 26,440 | 6,110 | 4,564 | 2,194     | 2,350     | 1,939     | 1,874     | 6,683 | 726 | 7,476 |

図30 原因者の移動理由別移動者数



## ア 県外転入

### 県外転入で最も多い理由は「転勤」

県外転入では、総数12,203人のうち、「原因者」が9,492人（77.8％）で、「同伴者」は2,711人（22.2％）であった。

原因者について理由別にみると、「転勤」が2,070人（21.8％）、「就職」が1,383人（14.6％）、「転職・転業」が1,069人（11.3％）、「就学・卒業」が689人（7.3％）、「新築・転居」が642人（6.8％）「結婚・縁組」が551人（5.8％）となっている。（表11、図30）

「転勤」で県外転入した人の割合は、昭和50年以降平成9年まで上昇傾向であったが、平成11年に大幅に低下し、その後緩やかに減少を続け、平成21年からは概ね2,000人前後で推移している。

「就職」は、平成11年の15.2％をピークに、翌年から平成19年を除いて低下を続けたが、平成22年から再び上昇に転じている。（図31、図32）

図31 県外転入者の移動理由別移動者数の推移（原因者）

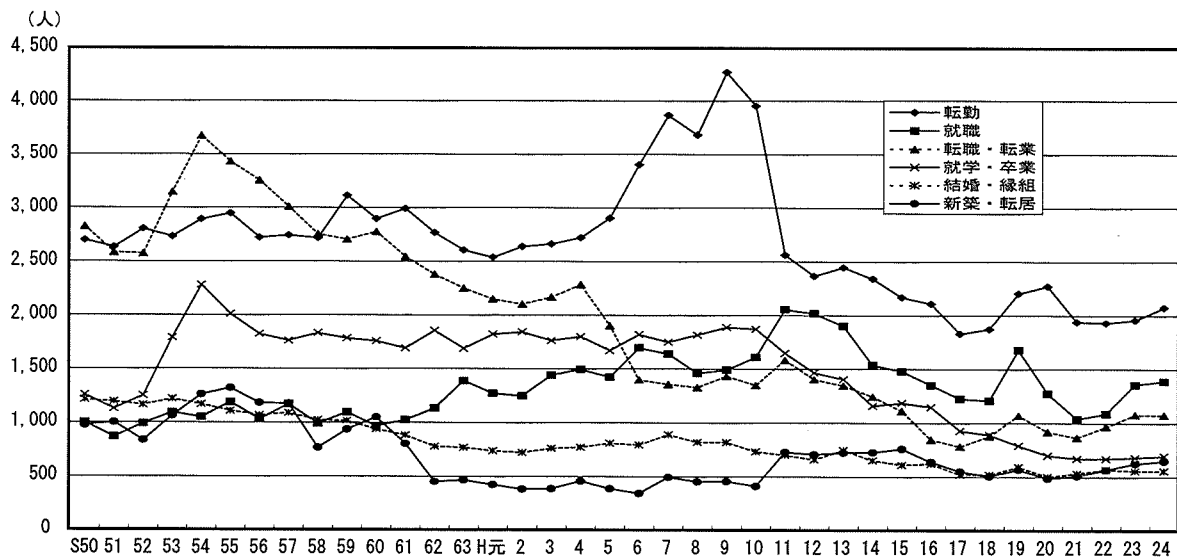
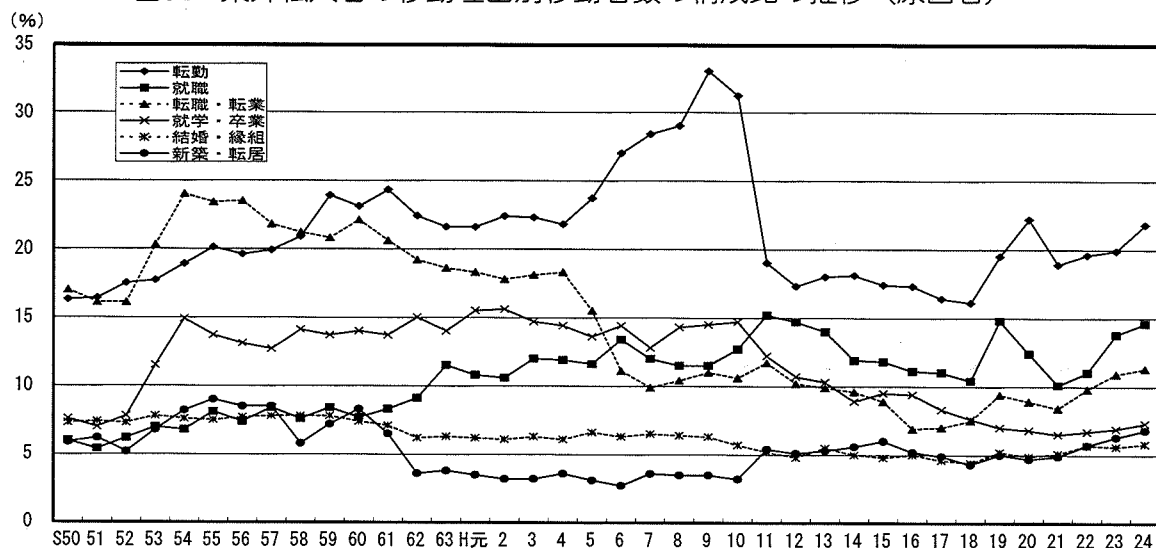


図32 県外転入者の移動理由別移動者数の構成比の推移（原因者）



## イ 県外転出

### 県外転出で最も多い理由は「就職」

県外転出では、総数13,757人のうち、「原因者」が11,071人（80.5%）で、「同伴者」は2,686人（19.5%）となっている。

原因者について理由別にみると、「就職」が2,523人（22.8%）、「転勤」が2,219人（20.0%）、「就学・卒業」が1,341人（12.1%）、「転職・転業」が847人（7.7%）、「結婚・縁組」が603人（5.4%）、「新築・転居」が574人（5.2%）となっている。（表11、図30）

「就職」で県外転出した人の割合は、昭和50年が31.1%と最も大きく、その後徐々に低下し、平成8年に初めて20%を下回り、以降ほぼ横ばいで推移していたが、平成19年から再び20%を超えている。

「転勤」は、昭和50年には13.2%で、その後徐々に上昇し平成9年には27.0%になったが、その後低下傾向を続け、平成18年には12.9%まで低下したが、平成19年から再び上昇傾向となり、平成24年は20.0%となった。（図33、図34）

図33 県外転出者の移動理由別移動者数の推移（原因者）

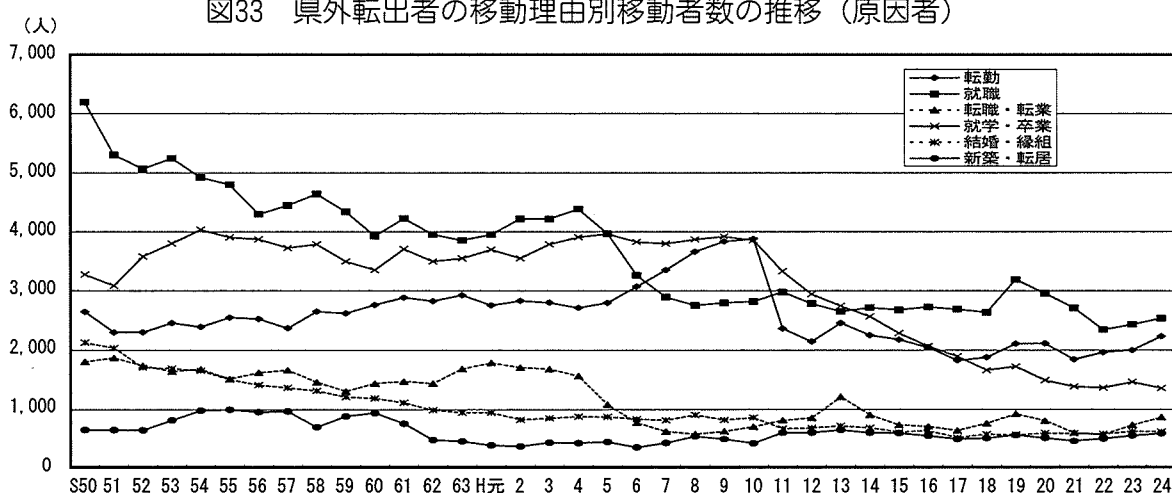
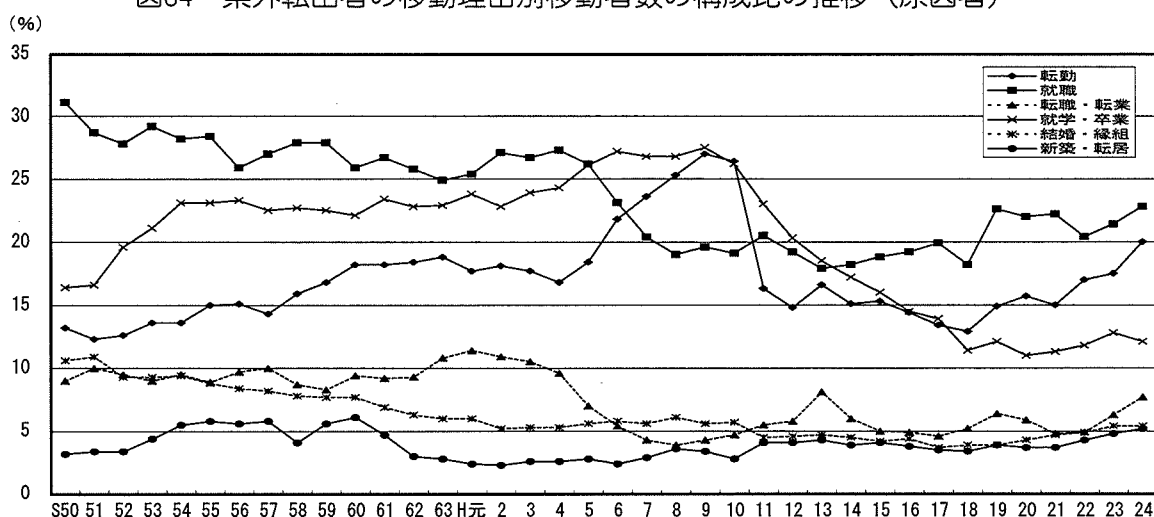


図34 県外転出者の移動理由別移動者数の構成比の推移（原因者）



## ウ 県内移動

### 県内移動で最も多い理由は「転勤」

県内移動では、総数7,956人のうち、「原因者」が5,877人（73.9%）で、「同伴者」は2,079人（26.1%）となっている。

原因者について理由別にみると、「転勤」が1,821人（31.0%）、「結婚・縁組」が785人（13.4%）、「就職」及び「新築・転居」が658人（11.2%）、「就学・卒業」が320人（5.4%）、「転職・転業」が278人（4.7%）となっている。（表11、図30）

## (6) 年齢（5歳階級）別・移動理由別移動者数

移動理由は、県外転入、県外転出、県内移動ともに、年代順に「就学・卒業」→「就職」→「転勤」→「新築・転居」と推移

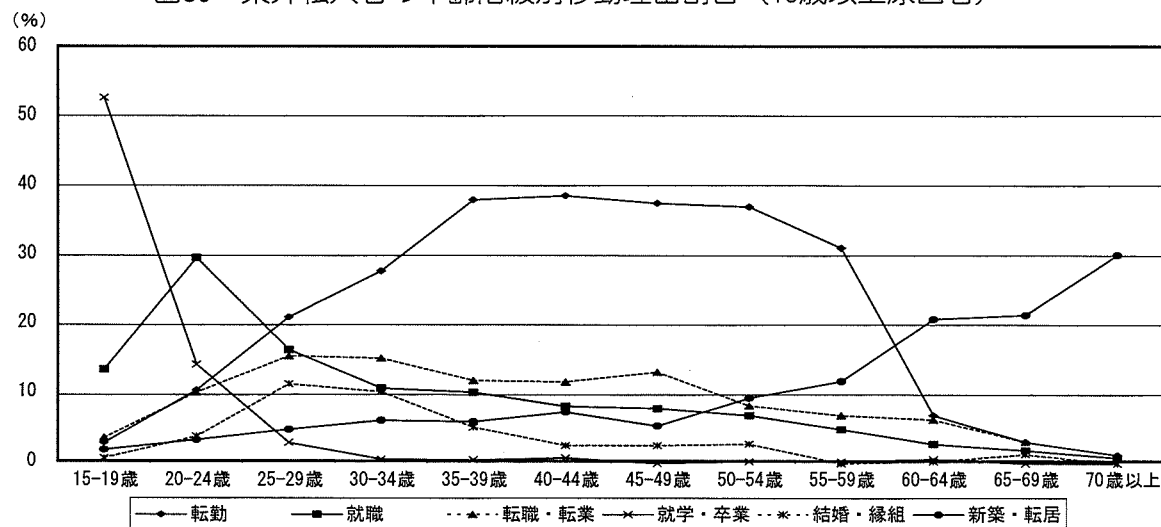
### ア 県外転入

最も多い移動理由割合をみると、15～19歳では「就学・卒業」で52.6%、20～24歳では「就職」で29.6%となっている。

25～59歳の各階級では「転勤」で、25～29歳は21.0%、30～34歳は27.7%、35～39歳は37.9%、40～44歳は38.5%、45～49歳は37.4%、50～54歳は36.9%、55～59歳は31.0%となっている。

60歳以上では「新築・転居」で、60～64歳は20.7%、65～69歳は21.3%、70歳以上は30.0%となっている。（図35）

図35 県外転入者の年齢階級別移動理由割合（15歳以上原因者）



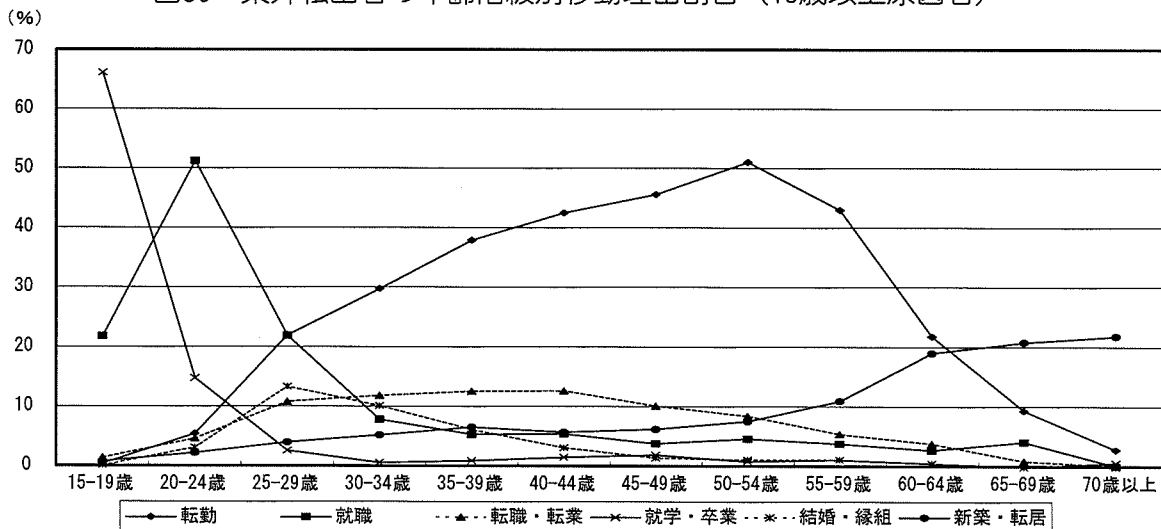
### イ 県外転出

最も多い移動理由割合をみると、15～19歳では「就学・卒業」で65.9%、20～24歳では「就職」で51.1%となっている。

30～64歳の各階級では「転勤」で、25～29歳は22.0%、30～34歳は29.7%、35～39歳は37.8%、40～44歳は42.4%、45～49歳は45.5%、50～54歳は50.9%、55～59歳は42.9%、60～64歳は21.8%となっている。

65歳以上では「新築・転居」で、65～69歳は20.8%、70歳以上は21.8%となっている。（図36）

図36 県外転出者の年齢階級別移動理由割合（15歳以上原因者）



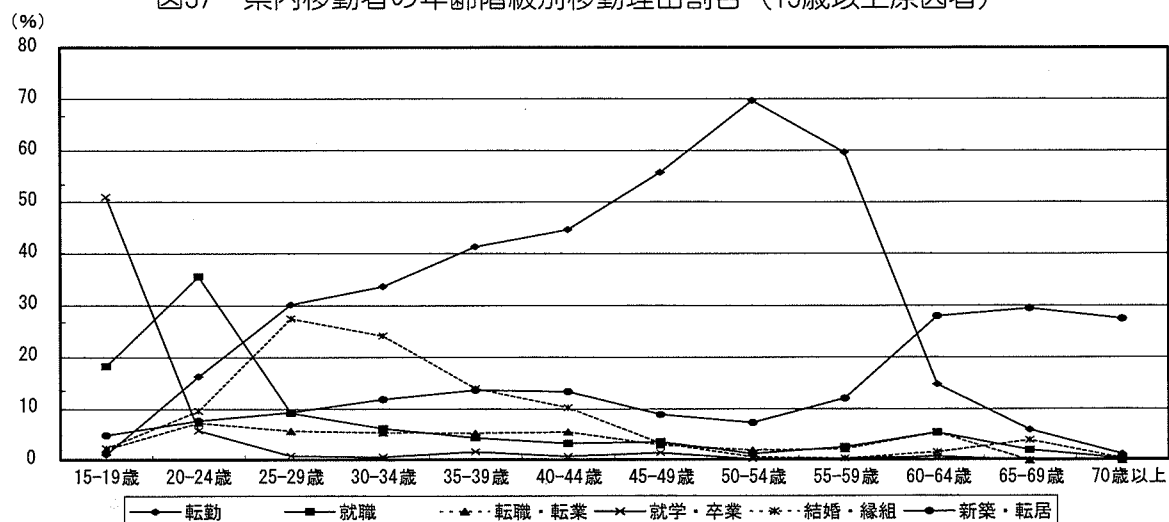
## ウ 県内移動

最も多い移動理由割合をみると、15～19歳では「就学・卒業」で50.9%、20～24歳では「就職」で35.5%となっている。

25～59歳の各階級では「転勤」で、25～29歳は30.1%、30～34歳は33.6%、35～39歳は41.3%、40～44歳は44.6%、45～49歳は55.7%、50～54歳は69.6%、55～59歳は59.6%となっている。

60歳以上では「新築・転居」で、60～64歳は27.9%、65～69歳29.4%、70歳以上は27.4%となっている。(図37)

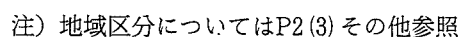
図37 県内移動者の年齢階級別移動理由割合（15歳以上原因者）



広島県が最多で、転入が2,035人、転出が2,320人

県外転入者12,203人の転入前の住所地を全国地域区分別にみると、中国地方が4,673人と最も多く、次いで西近畿1,929人、南関東1,749人、九州・沖縄797人などとなっている。国外は、1,257人となっている。（図38、統計表第11表）

図38 地域別県外転入者数

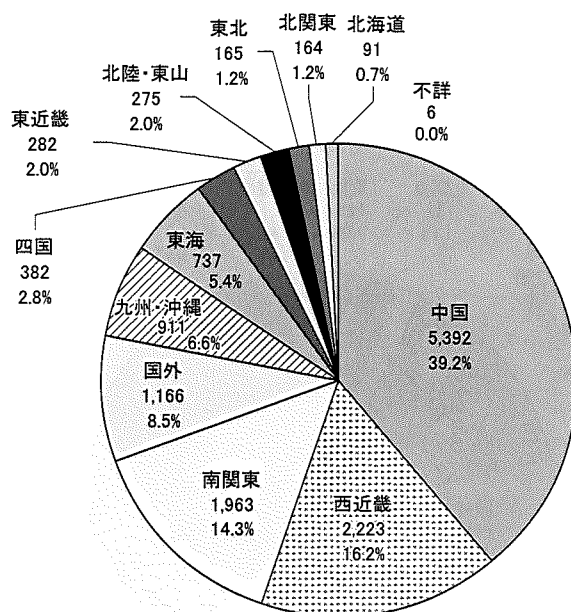


Legend: □ 県外転入 (Interprefectural Inflow), ■ 県外転出 (Interprefectural Outflow)

| 県名   | 県外転入 (人) | 県外転出 (人) |
|------|----------|----------|
| 広島県  | 2050     | 2250     |
| 鳥取県  | 1350     | 1450     |
| 大阪府  | 1050     | 1150     |
| 東京都  | 950      | 1050     |
| 岡山県  | 750      | 850      |
| 兵庫県  | 650      | 750      |
| 山口県  | 650      | 750      |
| 福岡県  | 450      | 550      |
| 神奈川県 | 400      | 500      |
| 愛知県  | 350      | 450      |
| 京都府  | 300      | 400      |
| 埼玉県  | 250      | 350      |
| 千葉県  | 250      | 350      |
| 静岡県  | 150      | 250      |
| 愛媛県  | 100      | 200      |
| 奈良県  | 100      | 200      |
| 滋賀県  | 100      | 200      |
| 北海道  | 100      | 200      |
| 香川県  | 100      | 200      |
| 長崎県  | 100      | 200      |
| 岐阜県  | 100      | 200      |
| 熊本県  | 100      | 200      |
| 茨城県  | 100      | 200      |
| 三重県  | 100      | 200      |
| 徳島県  | 100      | 200      |
| 福井県  | 100      | 200      |
| 高知県  | 100      | 200      |
| 大分県  | 100      | 200      |
| 宮崎県  | 100      | 200      |
| 鹿児島県 | 100      | 200      |
| 石川県  | 100      | 200      |
| 長野県  | 100      | 200      |
| 沖縄県  | 100      | 200      |
| 宮城県  | 100      | 200      |
| 和歌山県 | 100      | 200      |
| 佐賀県  | 100      | 200      |
| 栃木県  | 100      | 200      |
| 新潟県  | 100      | 200      |
| 富山県  | 100      | 200      |
| 福島県  | 100      | 200      |
| 群馬県  | 100      | 200      |
| 岩手県  | 100      | 200      |
| 山梨県  | 100      | 200      |
| 青森県  | 100      | 200      |
| 山形県  | 100      | 200      |
| 秋田県  | 100      | 200      |

県外転出者13,757人の転出地を全国地域区分別にみると、中国地方が5,392人と最も多く、次いで西近畿2,223人、南関東1,963人、九州・沖縄911人などとなっている。国外は、1,166人となっている。(図39、統計表第11表)。

図40 地域別県外転出者数



平成24年の都道府県別の転入超過数（県外転入者から県外転出者を差し引いた数）をみると、転入超過は長崎県18人、北海道8人、高知県8人など10道県で、転出超過は、広島県285人、岡山県216人、大阪府180人など34都府県となっている。（図41、表12）

(人)

| 都道府県 | 人数 (人) |
|------|--------|
| 長崎県  | 20     |
| 北海道  | 10     |
| 高知県  | 10     |
| 岐阜県  | 10     |
| 石川県  | 10     |
| 群馬県  | 10     |
| 熊本県  | 10     |
| 福岡県  | 10     |
| 新潟県  | 10     |
| 佐賀県  | 10     |
| 秋田県  | 10     |
| 奈良県  | 10     |
| 山形県  | 10     |
| 千葉県  | 10     |
| 和歌山県 | 10     |
| 長野県  | 10     |
| 大分県  | 10     |
| 栃木県  | 10     |
| 岩手県  | 10     |
| 山梨県  | 10     |
| 青森県  | 10     |
| 沖縄県  | 10     |
| 愛媛県  | 10     |
| 富山県  | 10     |
| 鹿児島県 | 10     |
| 三重県  | 10     |
| 宮崎県  | 10     |
| 福井県  | 10     |
| 滋賀県  | 10     |
| 香川県  | 10     |
| 茨城県  | 10     |
| 宮城県  | 10     |
| 静岡県  | 10     |
| 神奈川県 | 50     |
| 東京都  | 50     |
| 兵庫県  | 50     |
| 鳥取県  | 100    |
| 福岡県  | 100    |
| 愛知県  | 100    |
| 山口県  | 100    |
| 東京都  | 150    |
| 大阪府  | 200    |
| 岡山県  | 200    |
| 広島県  | 250    |

表12 転入超過数及び転出超過数の多い都道府県（平成23年、24年） 単位：人

| 転 入 超 過 |       |    |       |    | 転 出 超 過 |       |     |       |     |
|---------|-------|----|-------|----|---------|-------|-----|-------|-----|
| 平成23年   |       |    | 平成24年 |    | 平成23年   |       |     | 平成24年 |     |
| 順位      | 都道府県名 | 人数 | 都道府県名 | 人数 | 順位      | 都道府県名 | 人数  | 都道府県名 | 人数  |
| 1       | 千葉県   | 46 | 長崎県   | 18 | 1       | 鳥取県   | 235 | 広島県   | 285 |
| 2       | 埼玉県   | 43 | 北海道   | 8  | 2       | 広島県   | 208 | 岡山県   | 216 |
| 3       | 福島県   | 41 | 高知県   | 8  | 3       | 岡山県   | 177 | 大阪府   | 180 |
| 4       | 北海道   | 16 | 岐阜県   | 7  | 4       | 大阪府   | 153 | 東京都   | 152 |
| 5       | 長崎県   | 15 | 石川県   | 6  | 5       | 東京都   | 66  | 山口県   | 129 |
|         | 岩手県   | 15 |       |    |         |       |     |       |     |

## エ 県内移動

県内移動者7,956人を移動先別にみると、松江市への移動が2,367人と最も多く、次いで出雲市1,653人、浜田市775人などとなっている。（表13）

表13 県内転入者数が多い市町村 単位：人

| 順位 | 市町村名 | 人数    |
|----|------|-------|
| 1  | 松江市  | 2,367 |
| 2  | 出雲市  | 1,653 |
| 3  | 浜田市  | 775   |
| 4  | 益田市  | 554   |
| 5  | 雲南市  | 496   |

県内移動について市町村ごとに移動者が最も多い転出先をみると、松江市が12市町村で最も多く、次いで出雲市、浜田市、益田市が2市町、大田市が1町となっている。（表14）

表14 市町村別転出先の多い市町村

| 転入元市町村 | 転 出 先 市 町 村 |       |             |
|--------|-------------|-------|-------------|
|        | 1 位         | 2 位   | 3 位         |
| 松江市    | 出雲市         | 安来市   | 浜田市         |
| 浜田市    | 松江市         | 出雲市   | 江津市         |
| 出雲市    | 松江市         | 雲南市   | 浜田市         |
| 益田市    | 松江市         | 浜田市   | 出雲市         |
| 大田市    | 出雲市         | 松江市   | 江津市         |
| 安来市    | 松江市         | 出雲市   | 雲南市         |
| 江津市    | 浜田市         | 松江市   | 出雲市         |
| 雲南市    | 松江市         | 出雲市   | 浜田市・出雲市・安来市 |
| 奥出雲町   | 松江市         | 出雲市   | 雲南市         |
| 飯南町    | 松江市         | 出雲市   | 雲南市         |
| 川本町    | 松江市         | 浜田市   | 出雲市         |
| 美郷町    | 大田市         | 出雲市   | 松江市         |
| 邑南町    | 浜田市         | 松江市   | 江津市         |
| 津和野町   | 益田市         | 浜田市   | 吉賀町         |
| 吉賀町    | 益田市         | 浜田市   | 松江市         |
| 海士町    | 松江市         | 西ノ島町  | 隠岐の島町       |
| 西ノ島町   | 松江市         | 隠岐の島町 | 出雲市・海士町     |
| 知夫村    | 松江市         | 隠岐の島町 | 出雲市         |
| 隠岐の島町  | 松江市         | 出雲市   | 浜田市         |



## (8) 県内居住歴の有無別転入者の状況

「転入調査票」(95ページ参照)では県外からの転入世帯の原因者について、転入元の都道府県名と島根県での居住経験の有無を調査している。

この調査結果に基づき、「島根県に居住経験がある」と回答した世帯は、転入世帯員全員を「居住歴あり」に、逆に「島根県に居住経験がない」と回答した世帯は、転入世帯員全員を「居住歴なし」として集計している。このため、「居住歴あり」のなかに「県内での居住歴がない人数」を含む場合や「居住歴なし」のなかに「県内での居住歴がある人数」を含む場合がある。

### 転入者の半数以上が島根県に居住歴あり

平成23年10月から平成24年9月までの1年間の「居住歴あり」は、5,398人で、県外転入者12,203人のうち不詳を除いた10,310人の52.4%を占めている。このうち、「原因者」は4,103人(76.0%)で、「同伴者」は1,295人(24.0%)となっている。

一方「居住歴なし」は、4,912人で、県外転入者12,203人のうち不詳を除いた10,310人の47.6%を占めている。このうち、「原因者」は3,775人(76.9%)で、「同伴者」は1,137人(23.1%)となっている。

なお、市町村別の状況をみると、「居住歴あり」の割合は、奥出雲町と知夫村の83.3%、雲南市の70.3%などの順となっており、一方「居住歴なし」の割合は、海士町の77.0%、吉賀町の60.7%、西ノ島町の59.3%などの順となっている。(表15)

表15 市町村別「居住歴あり」と「居住歴なし」の県外転入者数と割合

単位：人・%

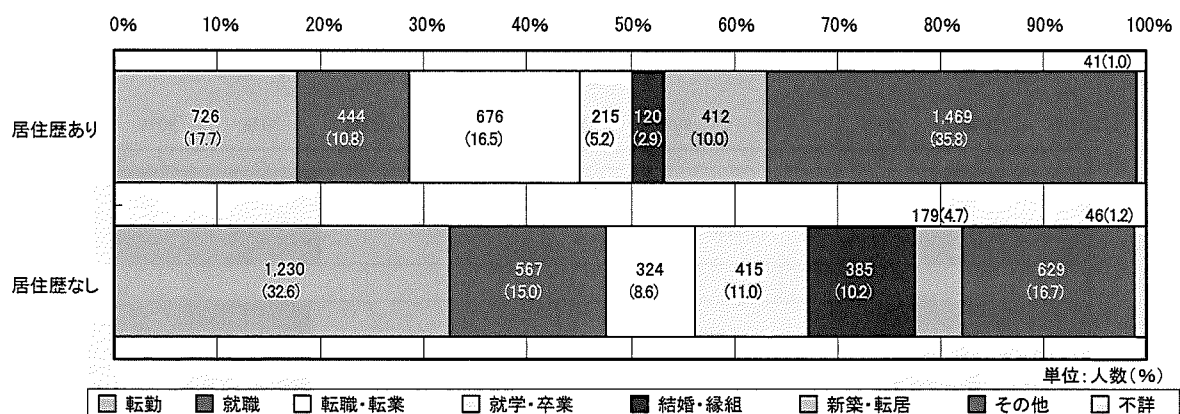
| 市 町 村   | 総 数    | 構 成 比 |       |       |       |
|---------|--------|-------|-------|-------|-------|
|         |        | 居住歴あり | 居住歴なし | 居住歴あり | 居住歴なし |
| 県 計     | 12,203 | 5,398 | 4,912 | 52.4  | 47.6  |
| 松 江 市   | 4,124  | 1,765 | 2,060 | 46.1  | 53.9  |
| 浜 田 市   | 1,312  | 461   | 419   | 52.4  | 47.6  |
| 出 雲 市   | 2,883  | 1,215 | 1,171 | 50.9  | 49.1  |
| 益 田 市   | 830    | 333   | 204   | 62.0  | 38.0  |
| 大 田 市   | 551    | 253   | 212   | 54.4  | 45.6  |
| 安 来 市   | 509    | 294   | 167   | 63.8  | 36.2  |
| 江 津 市   | 461    | 258   | 161   | 61.6  | 38.4  |
| 雲 南 市   | 369    | 215   | 91    | 70.3  | 29.7  |
| 奥出雲町    | 140    | 90    | 18    | 83.3  | 16.7  |
| 飯 南 町   | 114    | 67    | 43    | 60.9  | 39.1  |
| 川 本 町   | 55     | 34    | 18    | 65.4  | 34.6  |
| 美 郷 町   | 80     | 43    | 33    | 56.6  | 43.4  |
| 邑 南 町   | 166    | 98    | 46    | 68.1  | 31.9  |
| 津 和 野 町 | 139    | 67    | 46    | 59.3  | 40.7  |
| 吉 賀 町   | 141    | 53    | 82    | 39.3  | 60.7  |
| 海 士 町   | 68     | 14    | 47    | 23.0  | 77.0  |
| 西ノ島町    | 68     | 22    | 32    | 40.7  | 59.3  |
| 知 夫 村   | 9      | 5     | 1     | 83.3  | 16.7  |
| 隠岐の島町   | 184    | 111   | 61    | 64.5  | 35.5  |

注1) 構成比については、分母となる総数から居住歴不詳の人数を除いて算出している。

「居住歴あり」のうち原因者の理由別転入者数は、「転勤」が726人（17.7%）、「転職・転業」が676人（16.5%）、「就職」が444人（10.8%）、「新築・転居」が412人（10.0%）などとなっている。

「居住歴なし」では、「転勤」が1,230人（32.6%）で最も多く、次いで「就職」567人（15.0%）、「就学・卒業」415人（11.0%）などとなっている。（図42）

図42 移動理由別「居住歴あり」と「居住歴なし」の県外転入者数と割合の比較（原因者）

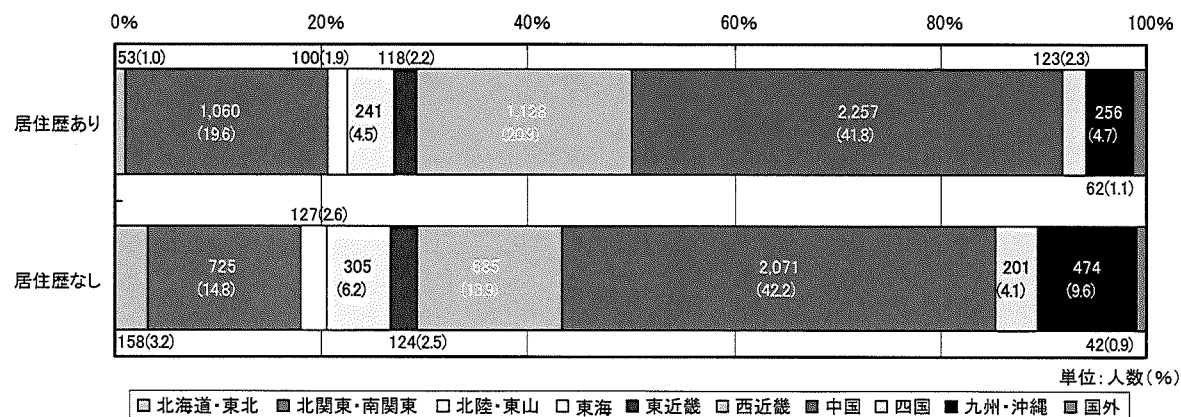


「居住歴あり」の従前の住所地別転入者数は、「中国地方」が2,257人（41.8%）、「西近畿」が1,128人（20.9%）、「北関東・南関東」が1,060人（19.6%）などとなっている。

「居住歴なし」では、「中国地方」が2,071人（42.2%）で最も多く、次いで「北関東・南関東」の725人（14.8%）、「西近畿」の685人（13.9%）などとなっている。

「居住歴あり」、「居住歴なし」とともに「中国地方」からの転入割合が高く、「居住歴あり」が41.8%、「居住歴なし」が42.2%となっている。（図43）

図43 従前の住所地別の「居住歴あり」と「居住歴なし」の県外転入者数と割合の比較（原因者＋同伴者）



「居住歴あり」の年齢階級別転入者数は、20～29歳が1,984人（36.8%）、30～39歳が1,169人（21.7%）、0歳～9歳が615人（11.4%）、40～49歳が468人（8.7%）などとなっている。

「居住歴なし」では、20～29歳が1,512人（30.8%）で最も多く、次いで30～39歳の1,185人（24.1%）、40～49歳の619人（12.6%）などとなっている。

「居住歴あり」、「居住歴なし」とともに20～29歳の転入割合が高く、「居住歴あり」が36.8%、「居住歴なし」が30.8%となっている。（図44）

図44 年齢階級別の「居住歴あり」と「居住歴なし」の県外転入者数と割合の比較（原因者＋同伴者）

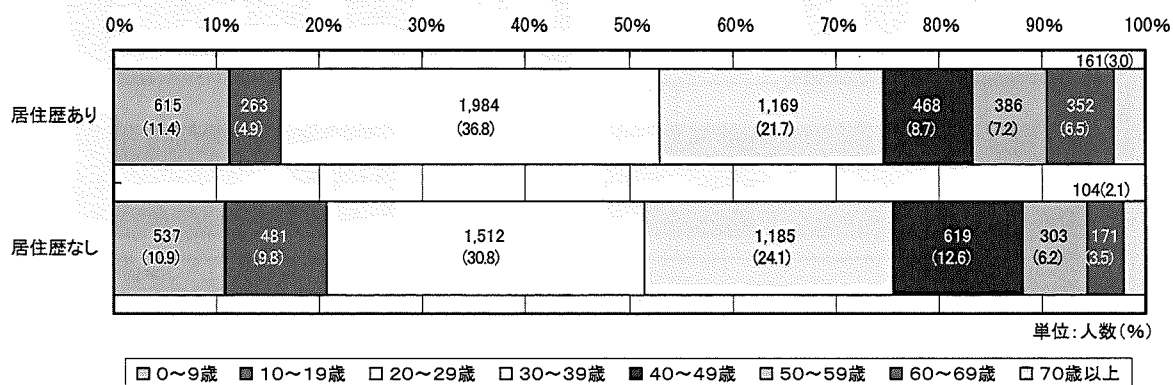
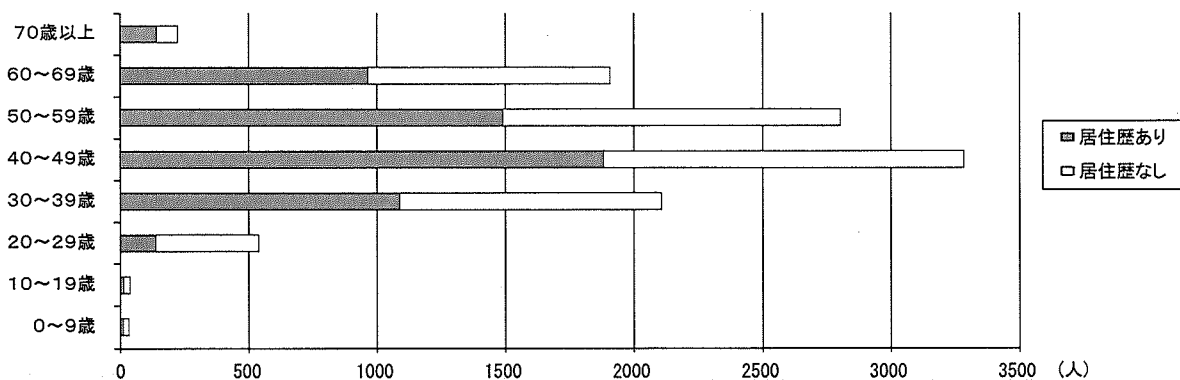


図45 県外転入者の年齢階級別「居住歴あり」と「居住歴なし」の人数と割合（原因者）



〈参考資料〉

## 島根県人口移動調査規則

平成12年 2 月18日

島根県規則第 7 号

(趣旨)

**第 1 条** この規則は、島根県統計調査条例（平成21年島根県条例第 9 号）に基づき実施する島根県人口移動調査（以下「調査」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(調査の目的)

**第 2 条** 調査は、本県の人口の移動状況を明らかにし、行政上必要な基礎資料を得ることを目的とする。

(調査期間)

**第 3 条** 調査は、毎月 1 日から末日までの 1 箇月間を 1 単位として、継続して行う。

(調査の対象者)

**第 4 条** 調査の対象となる者は、県外からの転入者、県外への転出者、県内の市町村間で移動する者のうち転入したもの及び市町村長が住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第 8 条の規定に基づき職権で住民票に記載し、又は住民票から消除した者並びに日本国籍を有しない出生児及び死亡者とする。

(調査事項)

**第 5 条** 調査は、前条に規定する対象者について、次条に規定する調査票の記載事項について調査する。

(調査の方法)

**第 6 条** 県内の市町村間で移動する者のうち転入したもの及び県外から転入した者は転入調査票（様式第 1 号）に、県外に転出する者は県外転出調査票（様式第 2 号）に所要事項を記入し、知事に報告しなければならない。

2 市町村長が職権で住民票に記載し、又は住民票から消除した者並びに日本国籍を有しない出生児及び死亡者については、知事が調査し、職権調査票（様式第 3 号）を作成する。

(調査票の保存期間)

**第 7 条** 調査票の保存期間は、1 年間とする。

### 附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成12年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に島根県人口移動調査要綱（昭和47年島根県告示第713号）の規定に基づき作成されている調査票は、この規則の規定に基づき作成された調査票とみなす。

### 附 則（平成15年規則第30号）抄

1 この規則は、平成15年 4 月 1 日から施行する。

### 附 則（平成21年規則第14号）抄

1 この規則は、平成21年 4 月 1 日から施行する。

### 附 則（平成24年規則第83号）抄

1 この規則は、平成24年10月 1 日から施行する。